

満足度・生活の質に関する調査報告書 2023

～我が国の Well-being の動向～

令和5年7月

内閣府 政策統括官（経済社会システム担当）

目 次

はじめに	----- 2
第 1 章 満足度・生活の質の動向	
第 1 節 満足度の全般的な動向	----- 3
第 2 節 家族の形、子育てのしやすさ	----- 13
第 3 節 将来不安度の動向	----- 24
第 4 節 仕事への意識と満足度	----- 37
第 2 章 満足度・生活の質等調査、指標群とその活用	
第 1 節 各国政府・地方の指標群とその活用状況	----- 46
第 2 節 内閣府「満足度・生活の質に関する調査」について	----- 54

はじめに

内閣府では我が国の経済社会の構造を人々の満足度（Well-being）の観点から多面的に把握する取組として、「満足度・生活の質に関する調査」を実施してきた。

過去の研究や同様の取組も参考に進めた研究の結果、生活の幅広い範囲について包括的に評価できる体系として、総合的な主観満足度の他、分野別の満足度とそれに関連する意識や指標を問う調査形式を構築している。

これまでの調査報告書においては、各年の調査結果について時制やデータの特徴的な動きをまとめるとともに、指標の整備拡充に向け、様々な分析を行ってきた。例えば、2019年の第2次調査報告書では、基本的な分析に根差した分野別の指標群（ダッシュボード）を構築し、2020年の第4次報告書において、暮らし方や働き方と満足度の関係を調査分析した上で、この指標群の改定を行った。また、第4次報告書では、総合的な生活満足度と分野別の満足度の関係についても分析している。各時期の特徴に着目した分析として、新型コロナウイルス感染症の拡大がもたらした行動変容について分析しており、2021年の調査報告書では回答者の過半数が前年調査からの継続サンプルである長所を活かし、感染症の前後¹で同一回答者の満足度やそれを取り巻く指標がどのように変化したのかを明らかにしている。2022年の調査報告書では長引く感染症下において定着したと考えられる社会活動の変化が満足度へ与えた影響について分析を行った。

今回の報告書では、第1章において、満足度の動向を包括的に確認するとともに、家族構成、将来不安、仕事への意識等に関する分析を行った。第2章では、こどもの Well-being に着目した国際機関や各国の取組についてまとめるとともに、地方公共団体における住民の満足度の把握等の取組を紹介する。

¹ 各年の調査期間やサンプルの継続状況については図表2-2-2参照。

第1章 満足度・生活の質の動向

内閣府では、これまで4回にわたって、主観的 Well-being の代表的な指標として現在の生活にどの程度満足しているかを0～10点で自己評価する総合的な生活満足度を中心に、客観的指標と紐づける分野別満足度やこれに関する意識など幅広い情報を集める調査²を実施してきた。まずは、この経年の満足度の動向を確認する。

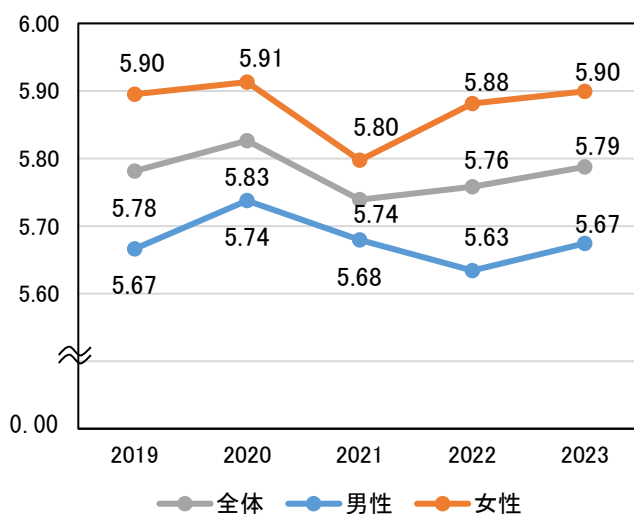
第1節 満足度の全般的な動向

1. 総合的な生活満足度の推移

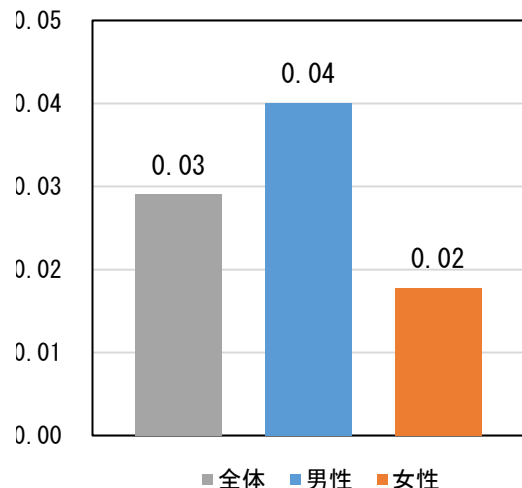
総合的な生活満足度(以下「生活満足度」)は、全体の平均が5.79と前回調査(2022年2月)から概ね横ばいの動きとなった(0.03ポイント上昇)。男女別にみると、男性は昨年より0.04ポイント上昇、女性は0.02ポイント上昇した³。なお、過去4回の調査と同様、男性よりも女性の方が高い水準にある。

図表1-1-1 生活満足度の推移と前回調査からの変化(男女別)

(1) 推移



(2) 前回調査からの変化



(若年層の生活満足度が上昇)

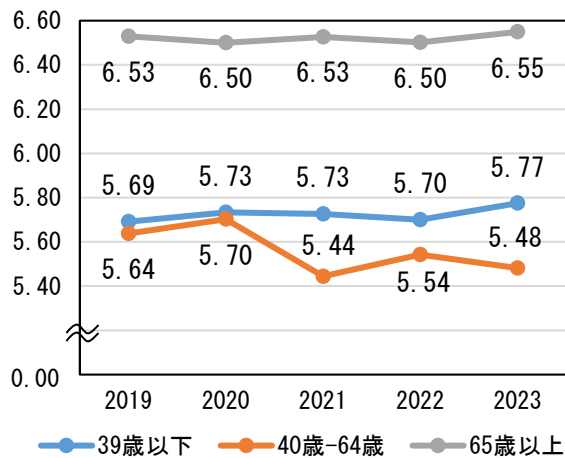
年齢階層別に若年層(15-39歳)、ミドル層(40-64歳)、高齢層(65-89歳)について生活満足度をみると、その水準は、高齢層で高く、ミドル層で低いという傾向がある。ミドル層では前回調査で0.1ポイント回復したものの、今回調査では0.06ポイント低下し、前はほぼ横ばいであった若年層が今回は統計上でも有意に0.07ポイント上昇した。高齢層の生活満足度は昨年より0.05ポイント上昇した。

² 調査の詳細は、第2章第2節を参照。

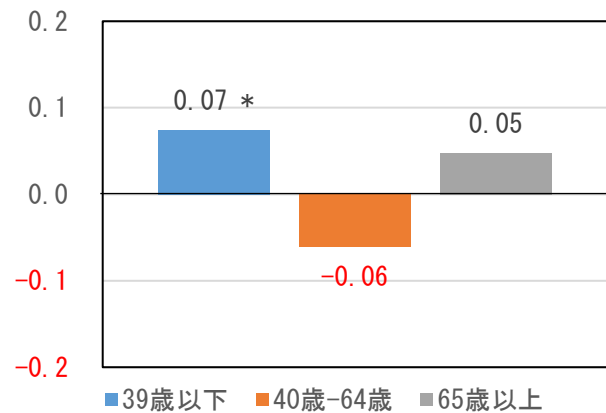
³ 2022年と2023年のサンプルを比較し、その平均の差の検定を行った。男性・女性共に変化は統計上有意味な差とは認められなかった。

図表 1－1－2 生活満足度の推移と前回調査からの変化（年齢階層別）

（１）推移



（２）前回調査からの変化



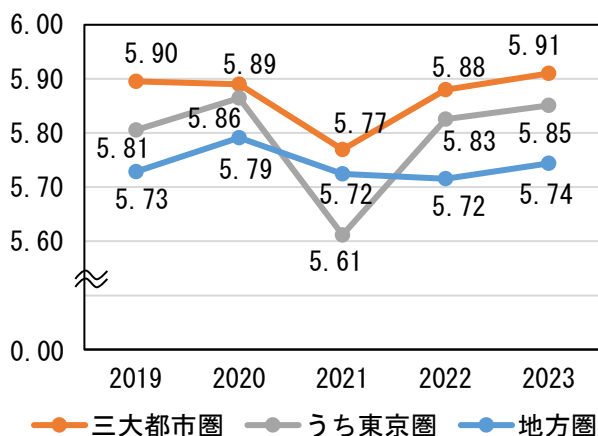
（備考）*は10%水準で有意

（三つの地域類型全てで生活満足度が回復）

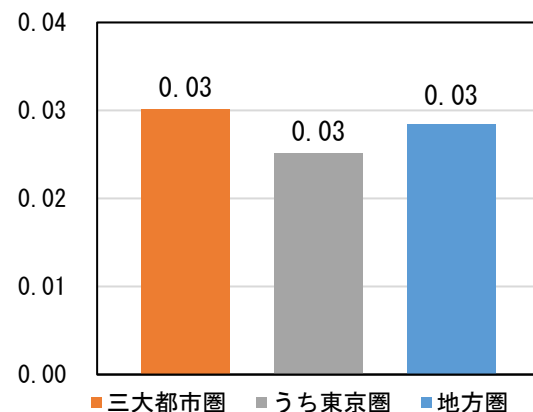
地域別の満足度の動向をみると、今回調査では東京圏⁴・三大都市圏⁵・地方圏⁶の全てにおいて上昇が確認され、コロナ感染症の拡大前である2019年2月調査時点と同程度の水準となった。なお、前回調査同様に三大都市圏が地方圏に比べると高くなっている。

図表 1－1－3 生活満足度の推移と前回調査からの変化（地域別）

（１）推移



（２）前回調査からの変化



⁴ 1都3県（埼玉県・千葉県・神奈川県）を指す。

⁵ 東京圏に加えて、名古屋圏（愛知県・三重県・岐阜県）、大阪圏（大阪府・京都府・兵庫県・奈良県）を指す。

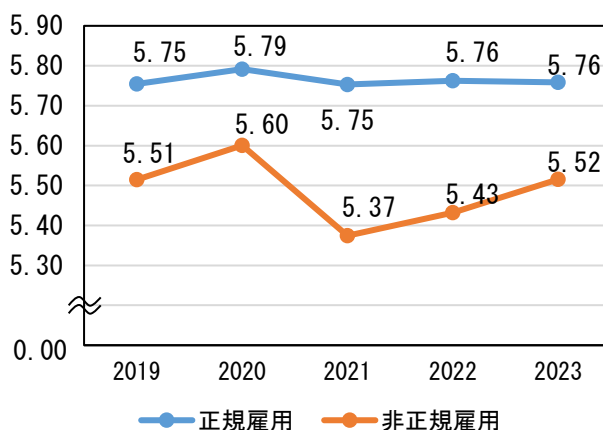
⁶ 三大都市圏を除く道県を指す。

（非正規雇用の生活満足度が回復）

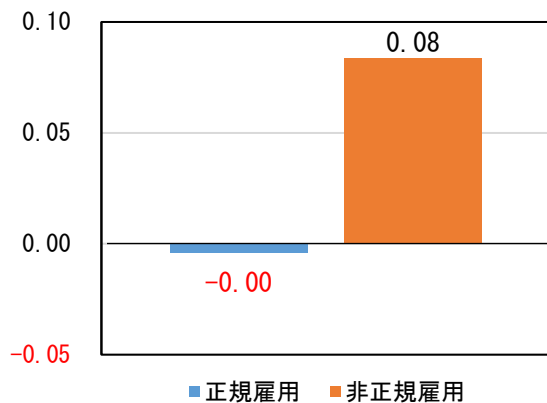
就業者の満足度の動向を正規雇用・非正規雇用に分けて分析した。正規雇用はコロナ禍における2020-2021年の間に0.04ポイント低下し、2021-2023年の間に0.01ポイント回復するなど大きく変動はしていない。他方、非正規雇用は2020-2021年の間に0.23ポイント低下したものの、2021-2023年の間に0.15ポイント回復し、2019年2月調査時点と同程度の水準となった。非正規雇用が正規雇用と比して、コロナ禍の影響を大きく受けたことが伺える。前年と比較してみると、正規雇用は横ばいに変化し、非正規雇用は0.08ポイント上昇した⁷。

図表1-1-4 生活満足度の推移と前回調査からの変化（雇用形態別）

（1）推移



（2）前回調査からの変化



2. 生活満足度の分布

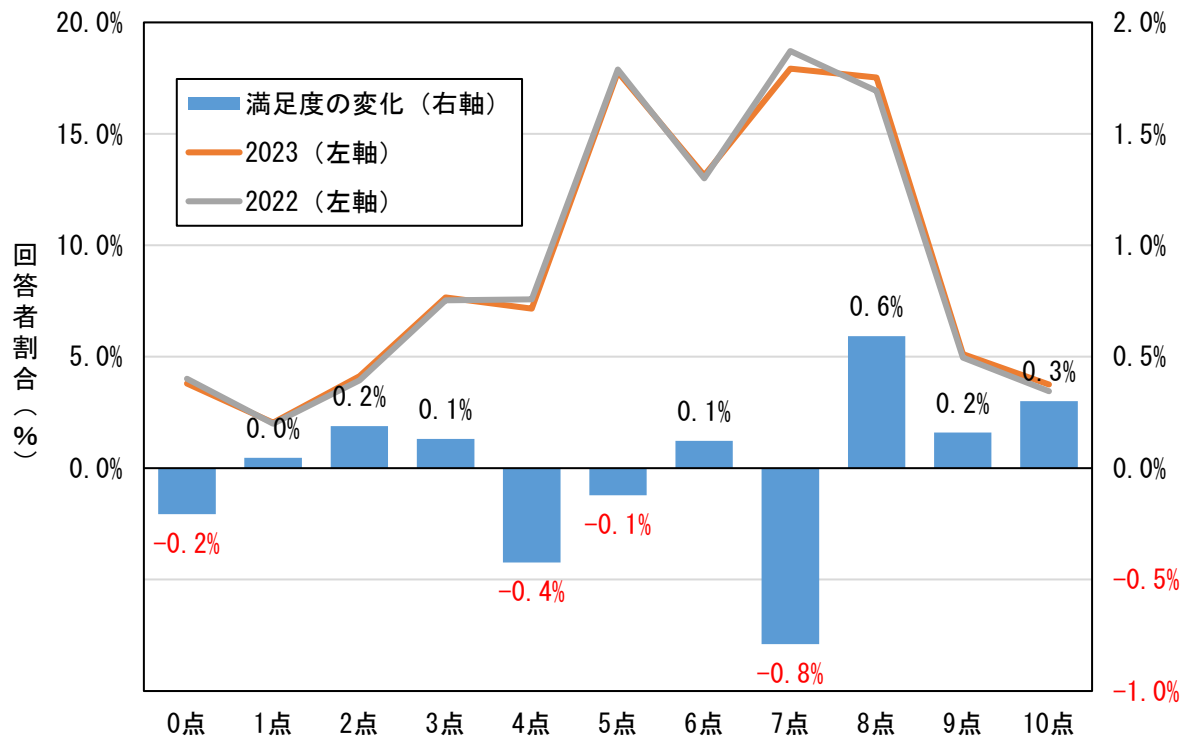
（満足度は5、7、8点に集中）

生活満足度の点数別の分布をみると、最頻値は7点(17.9%)、ついで5点(17.8%)、8点(17.5%)となり、全体の66%が5～8点に集中している。過去4回の調査の分布と比べて、分布の形状は大きく変わらない⁸。

⁷ 2022年と2023年のサンプルを比較し、その平均の差の検定を行った。正規雇用・非正規雇用共に変化は統計上有意な差とは認められなかった。

⁸ 分野別満足度についても、同様に点数別の分布を確認すると、「生活の楽しさ・面白さ」及び「身の回りの安全」満足度は生活満足度と似たふた山型となったが、それ以外の分野についてはそうした傾向は見られなかった。

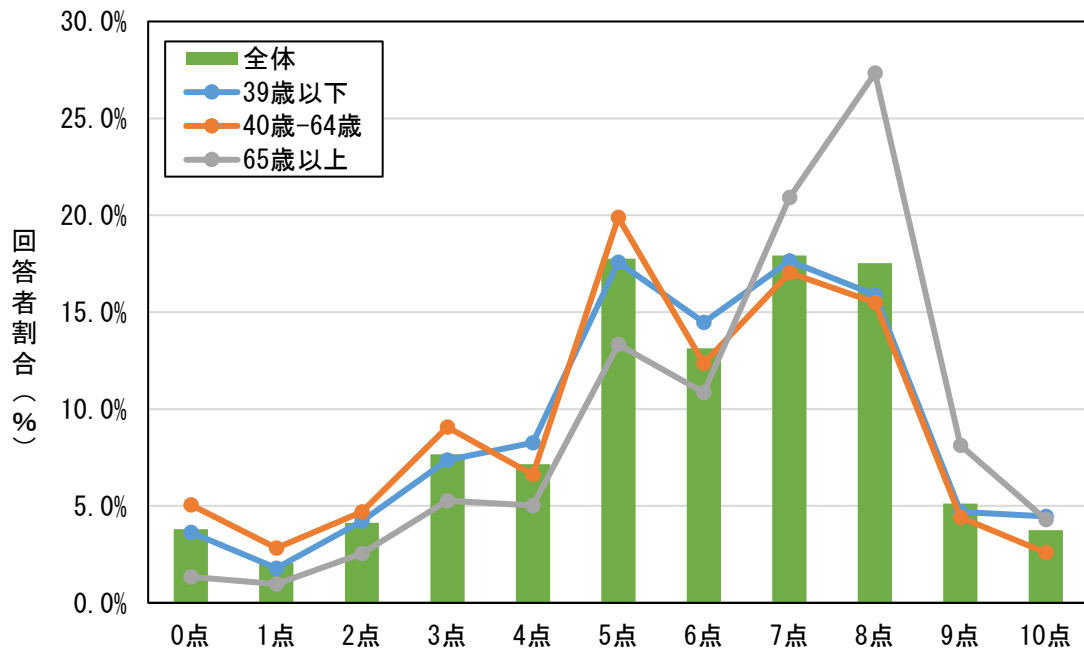
図表 1－1－5 生活満足度の点数別の分布（回答者割合）と 1 年間の変化



（若年層・ミドル層は 5 点、高齢層は 8 点に集中）

生活満足度の点数別の分布を年齢階層別に分けてみると、高齢層の最頻値は 8 点（27.3%）、ついで 7 点（20.9%）となり、ミドル層の最頻値は 5 点（19.9%）、ついで 7 点（17.0%）、若年層の最頻値は 7 点（17.64%）、ついで僅差で 5 点（17.58%）となる。このことから全体の最頻値である 7 点は全ての年齢層で多く回答されており、5 点は若年層とミドル層、8 点は高齢層による回答状況が全体の生活満足度の分布に影響していることがわかる。

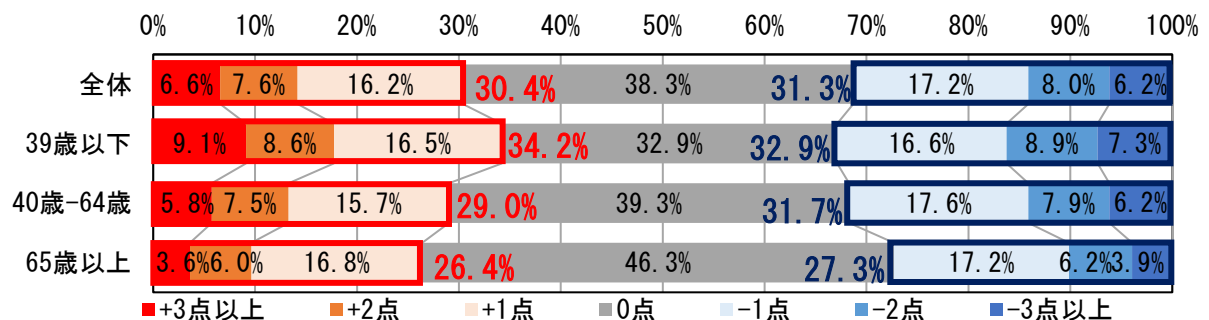
図表 1－1－6 生活満足度の点数別の分布（年齢階層別）



（継続回答者の生活満足度変化）

本年調査のサンプルの一部（約 6200 人）は、前回調査に引き続いての回答者であることから、このサンプルに限って個人の生活満足度の変化をみることができる。これによると、およそ 3 割程度の人々の満足度がそれぞれ上昇または低下しており、低下した割合が上昇した割合を 0.9% 上回った。さらに年齢階層別にみると、15-39 歳の若年層では満足度が上昇した割合が、低下した割合を上回り、ミドル層や高齢層では、満足度が低下した割合の方が上昇した割合を上回った。

図表 1－1－7 生活満足度の増減割合【継続サンプル】



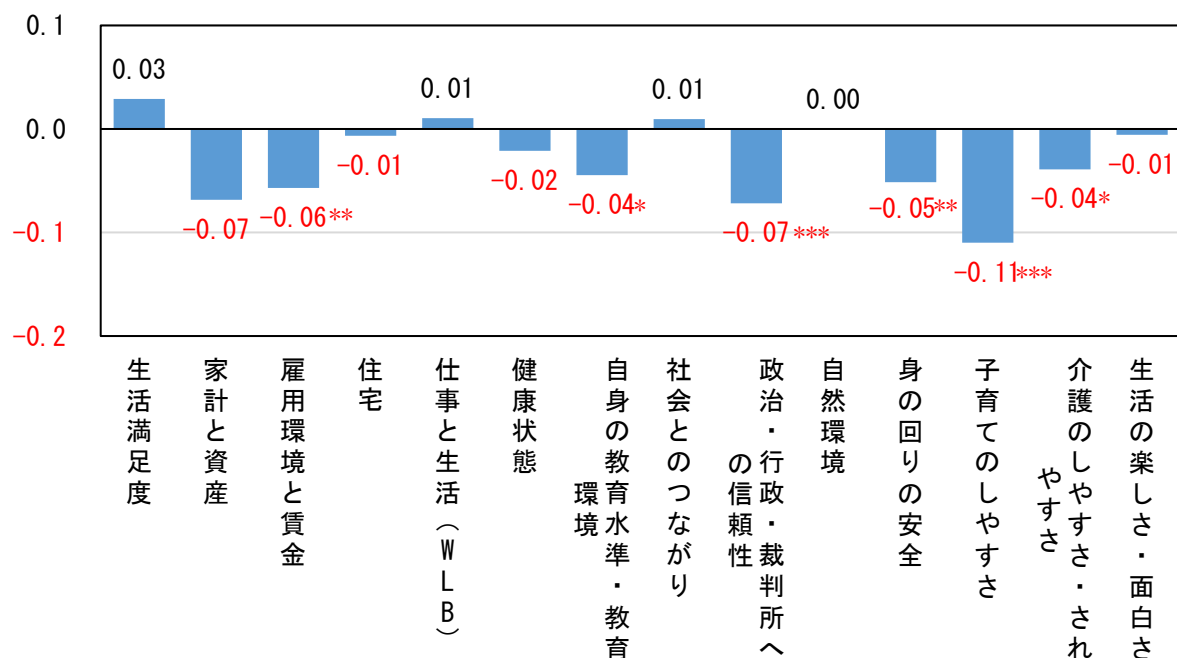
3. 分野別満足度の変化の特徴

本調査では、生活全体について問う生活満足度を客観的指標と結びつけるよう、13の分野について満足度を尋ねている⁹ことから、その動向を確認する。

（分野別満足度の変化）

前回調査と比べて、各分野別満足度は殆ど変わらない又は、低下した結果となった。統計的に有意な変化として確認されるのは、「雇用環境と賃金」「自身の教育水準・教育環境」「政治・行政・裁判所への信頼性」、「身の回りの安全」、「子育てのしやすさ」、「介護のしやすさ・されやすさ」といった項目であり、生活満足度に対して、これらの変化が大きなインパクトをもたらさなかったと考えられる¹⁰。

図表 1－1－8 分野別満足度の変化



(備考)***、**、*はそれぞれ 1%、5%、10%で有意

（男女別の分野別満足度）

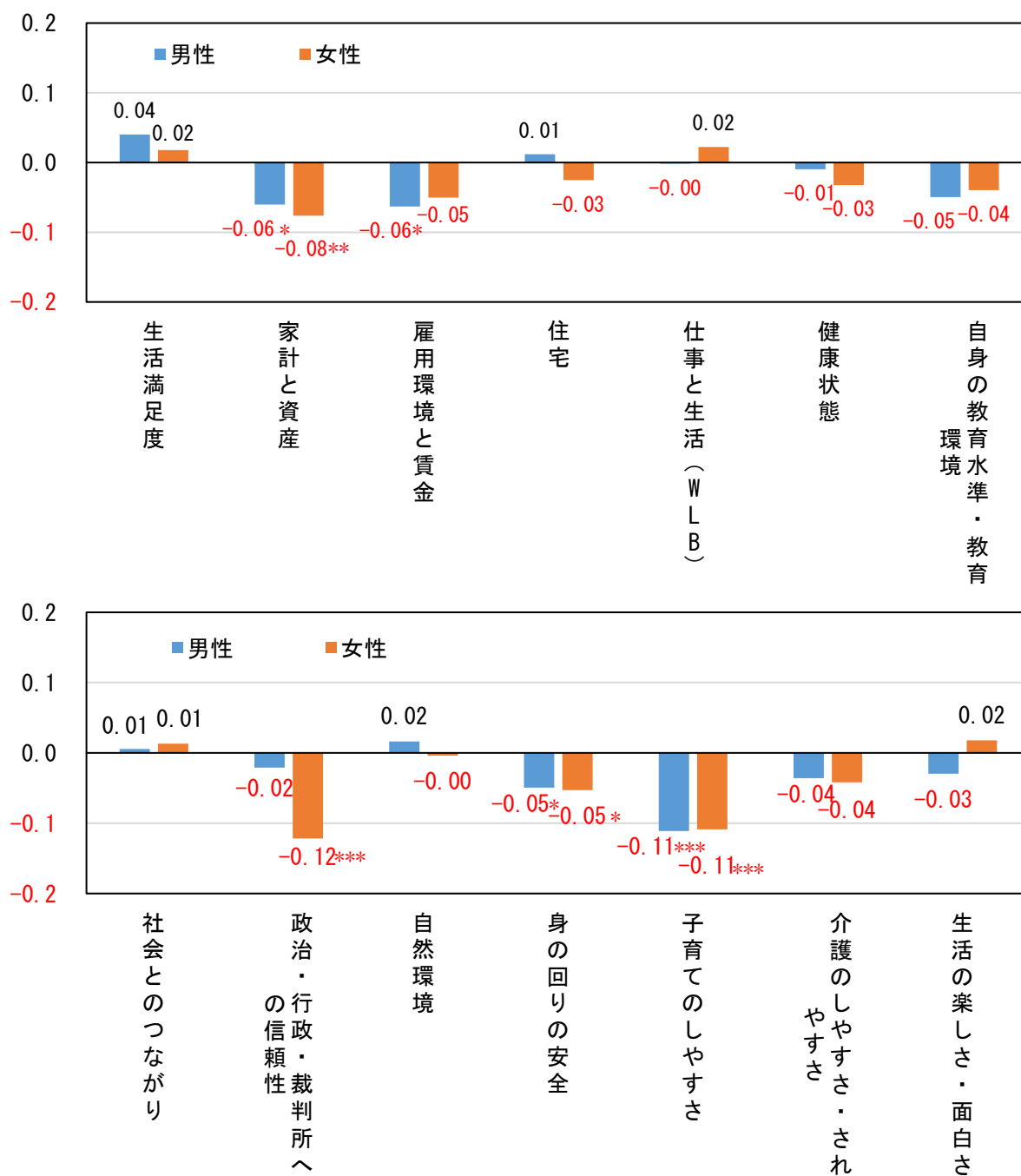
男女別にみると、男性では、「家計と資産」や「雇用環境と賃金」、「身の回りの安全」、「子育てのしやすさ」について統計的に有意な変化として低下がみられる。女性については、「家計と資産」や「政治・行政・裁判所への信頼性」、「身の回りの安全」、「子育てのしやすさ」について統計的に有意な変化として低下がみられる。「政

⁹ 各分野別満足度については第2章第2節を参照。

¹⁰ 内閣府(2019)『『満足度・生活の質に関する調査』に関する第2次報告書』における分析で、生活満足度との相関は「生活の楽しさ・面白さ」がもっとも大きいものであることが確認されているが、今回の調査でも、生活満足度と各分野別満足度との相関関係について、大きな変化はない。

「治・行政・裁判所への信頼性」は0.1ポイントの男女差があり、女性の方が大きく低下している。

図表 1－1－9 分野別満足度の変化（男女別）



（備考）***、**、*はそれぞれ1%、5%、10%で有意

（分野別満足度と生活満足度の関係）

各分野別満足度と生活満足度との関係は、分野によって異なる。図表 1－1－10 は、生活満足度を 13 の分野別満足度で重回帰分析したものであるが、最も説明力が高いのは、「生活の楽しさ・面白さ」であり、次いで、「家計と資産」「仕事と生活」「健康状態」となる。これらの関係性は、一部において男女で差があり、「教育水準・教育環境」、「交友関係やコミュニティなど社会とのつながり」については、男性で有意に正の係数が認められるが、女性では有意ではない。また、「政治・行政・裁判所への信頼性」については、女性で有意に正の係数が認められるが、男性では有意ではない。

図表 1－1－10 各分野別満足度の説明力

被説明変数：生活満足度

	全体	男性	女性
家計と資産	0.220 ***	0.204 ***	0.237 ***
雇用環境と賃金	0.042 ***	0.049 ***	0.040 **
住宅	0.092 ***	0.093 ***	0.091 ***
仕事と生活（ワークライフバランス）	0.116 ***	0.135 ***	0.095 ***
健康状態	0.101 ***	0.087 ***	0.112 ***
教育水準・教育環境	0.060 ***	0.095 ***	0.026
交友関係やコミュニティなど社会とのつながり	0.039 ***	0.061 ***	0.011
政治・行政・裁判所への信頼性	-0.018 *	-0.005	-0.031 **
生活を取り巻く空気や水などの自然環境	0.014	0.027	0.001
身の周りの安全	0.005	-0.010	0.025
子育てのしやすさ	-0.017	-0.010	-0.021
介護のしやすさ・されやすさ	-0.057 ***	-0.054 ***	-0.057 ***
生活の楽しさ・面白さ	0.397 ***	0.353 ***	0.429 ***
定数項	0.368 ***	0.136	0.624 ***
修正済み決定係数	0.639	0.642	0.639
サンプルサイズ	10633	5289	5344

（備考）***、**、*はそれぞれ 1%、5%、10%で有意

（年齢階層別男女別でみる変化）

生活満足度の説明力が比較的高い分野および図表 1－1－9 で男性・女性ともに変化の幅が大きい分野（統計上有意ではないものも含む）に注目して、男女別かつ年齢階層別に、その変化を確認する。注目する分野は、経済面の指標である「家計と資産」、「雇用環境と賃金」、生活面に係る「仕事と生活（WLB）」、「子育てのしやすさ」、「生活の楽しさ・面白さ」である。

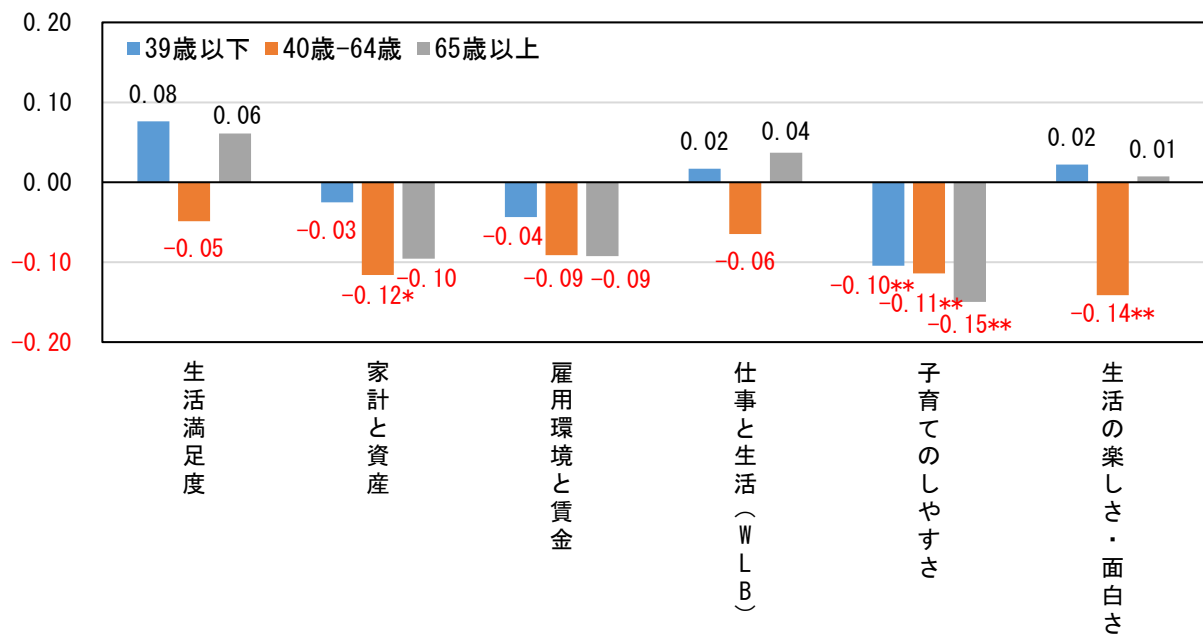
まず、生活満足度については、統計上有意でないものの、男性・女性ともに若年層・高齢層で上昇し、ミドル層で低下する傾向となった。

各分野については、男性ではミドル層で、どの分野でも前年と比べて低下し、特に「家計と資産」「生活の楽しさ・面白さ」が統計上有意に低下した。「子育てのしやすさ」ではすべての年齢層で統計上有意に低下した。

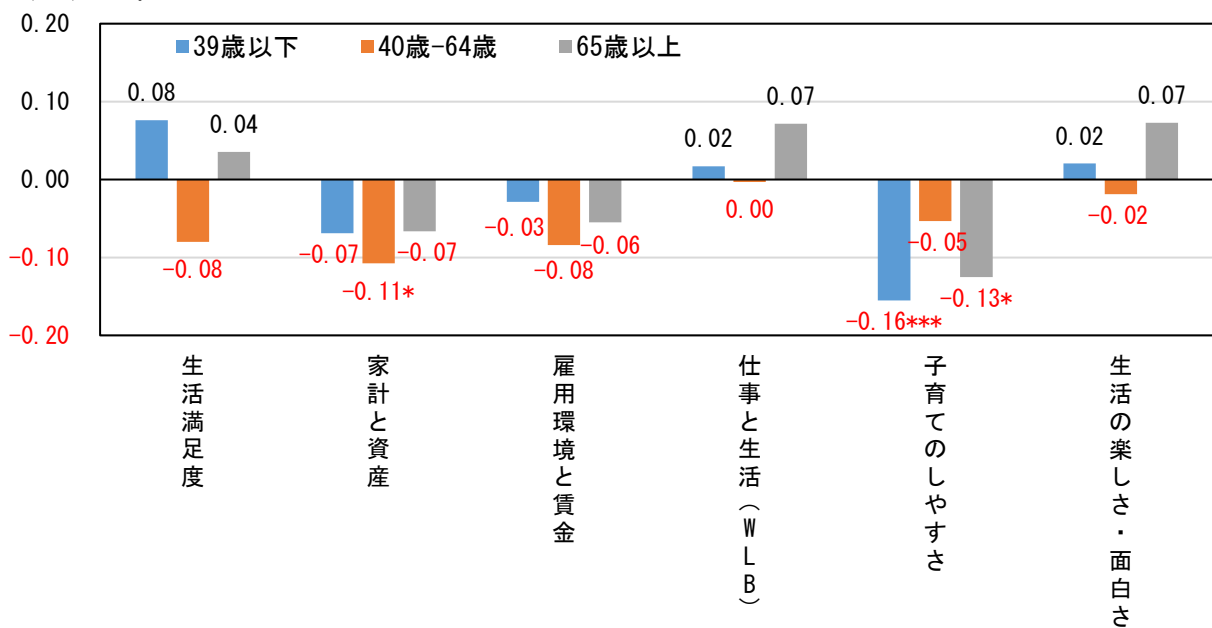
女性についても、ミドル層で、どの分野でも前年と比べてマイナスとなり、特に「家計と資産」が統計上有意に低下した。「子育てのしやすさ」では若年層および高齢層で統計上有意に低下した。

図表 1－1－11 分野別満足度の変化（年齢階層別・男女別）

（１）男性



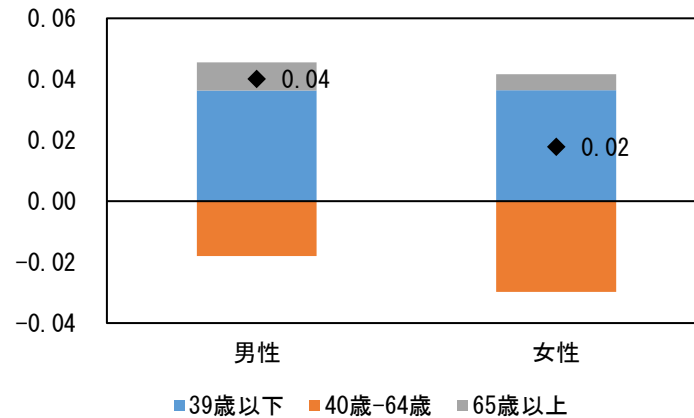
（２）女性



（備考）***、**、*はそれぞれ1%、5%、10%で有意

男女・年齢階層別でみた生活満足度の変化が全体の変化にどの程度寄与したのかをみると、男性・女性共にミドル層が全体の生活満足度低下に大きく寄与し、若年層・高齢層の生活満足度の上昇が全体の生活満足度の上昇に寄与したことがわかる。

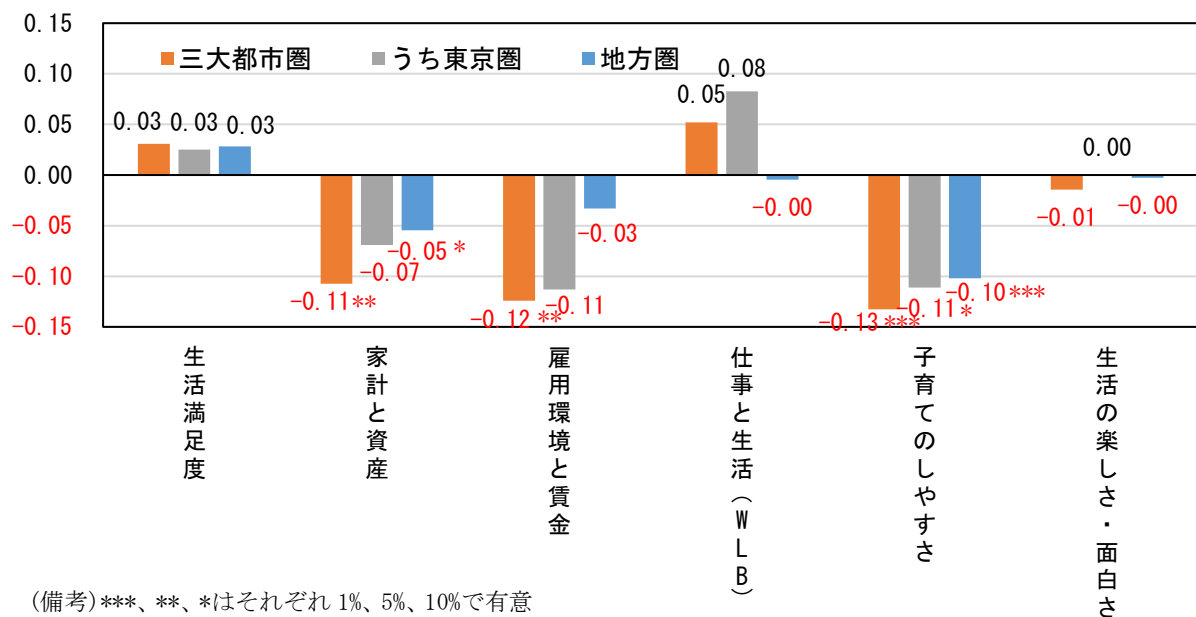
図表 1－1－12 年齢階層別の生活満足度変化の寄与



(地域別でみる変化)

地域別に確認すると、生活満足度および生活満足度へ説明力が高い「生活の楽しさ・面白さ」満足度は、都市圏および地方圏ともにほぼ変化は無かった。経済面の指標である「家計と資産」「雇用環境と賃金」満足度は特に三大都市圏で低下した。他方、生活面に係る「仕事と生活（WLB）」満足度は地方圏ではほぼ変化がなく、三大都市圏でやや上昇した。「子育てのしやすさ」満足度は、三大都市圏、地方圏とともに統計上有意な低下がみられた。

図表 1－1－13 分野別満足度の変化（地域別）

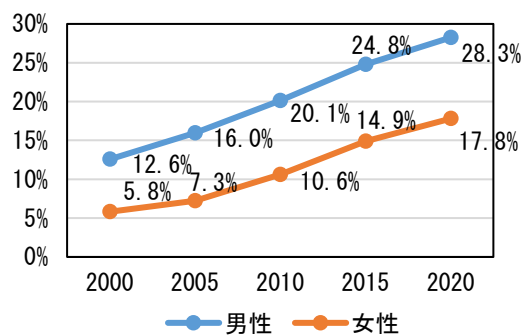


(備考)***、**、*はそれぞれ1%、5%、10%で有意

第2節 家族の形、子育てのしやすさ

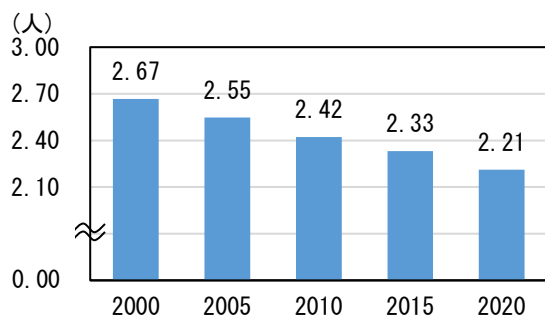
少子化の進行、未婚率の上昇が続き、世帯人数は減少傾向にある。このような社会情勢の下、こども家庭庁が令和5年4月に発足したことも踏まえ、本節では、世帯人数や世帯構成が満足度に与える影響に加えて、どのようなことが子育てのしやすさ満足度に影響するかを分析する。

図表1-2-1 50歳時の未婚割合の推移（男女別）



（備考）国立社会保障・人口問題研究所
「人口統計資料集」より作成

図表1-2-2 世帯人数の推移

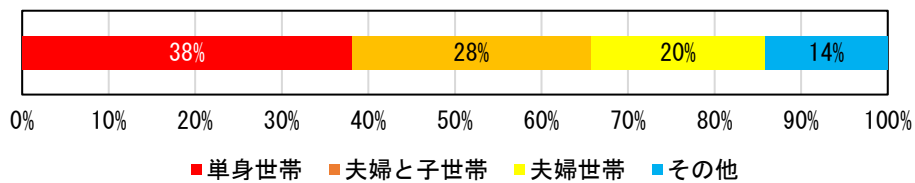


（備考）総務省「国勢調査」より作成

1. 世帯構成と満足度

世帯構成の割合は、単身世帯が4割弱、次いで夫婦と子世帯¹¹、夫婦世帯¹²と続き、これら3つの類型で全体の8割強を占める。以下の項では、この3つの世帯構成を中心に、満足度について分析する。

図表1-2-3 世帯構成の割合



（備考）総務省「日本の統計 2023」より作成

（世帯人数・世帯構成と生活満足度）

世帯人数と生活満足度の関係について男女別に確認すると、男性は女性と比べ、

¹¹ 夫婦及びこどもが含まれる世帯。その他世帯員が含まれる世帯を含む。

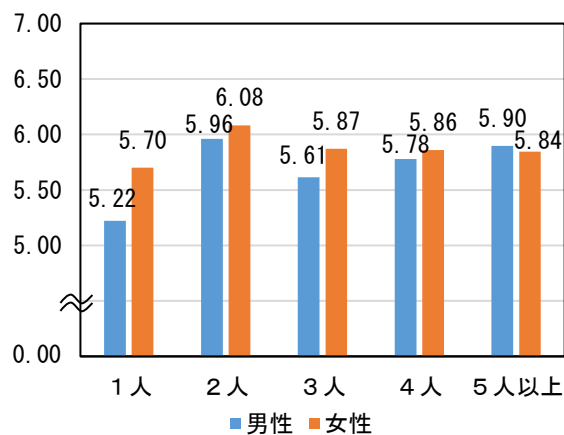
¹² 夫婦2人のみで構成される世帯。

世帯人数ごとの生活満足度の差が大きく、特に世帯人数が1人と2人の場合では、顕著な差がある。また、男女共に、世帯人数が1人の時に最も生活満足度が低く、世帯人数が2人の時に最も生活満足度が高い。

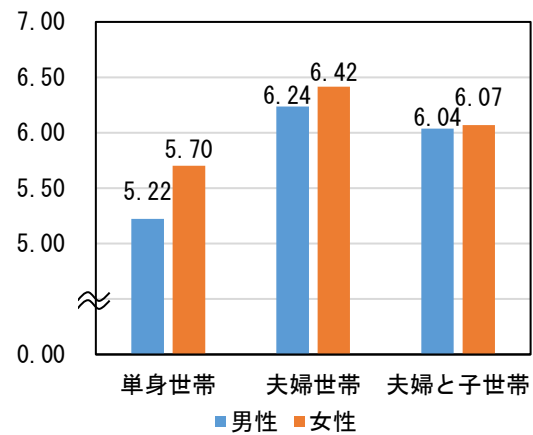
世帯構成と生活満足度の関係では、夫婦世帯が最も満足度が高く、単身世帯が最も低くなっている。

図表 1－2－4 世帯人数・世帯構成と生活満足度（男女別）

(1) 世帯人数別



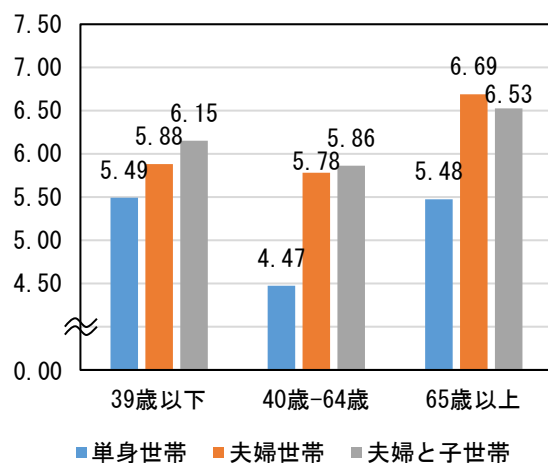
(2) 世帯構成別



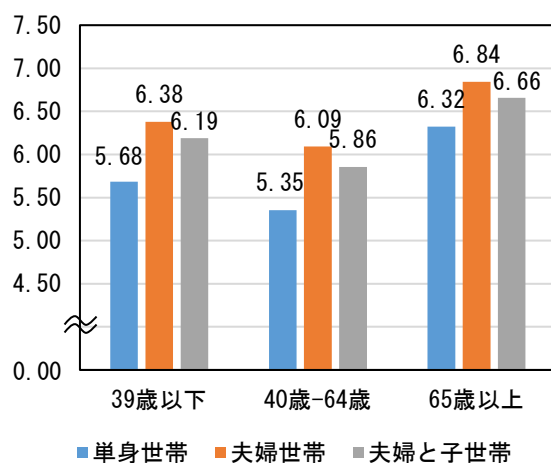
さらに、年齢階層別に世帯構成と生活満足度の関係を確認すると、男性の若年層及びミドル層では、夫婦と子世帯で最も満足度が高いが、男性のシニア層及び女性では、夫婦世帯が最も満足度が高い。また、男性の単身世帯では、ミドル層において、他の世帯構成と比較して、顕著に満足度が低い。

図表 1－2－5 世帯構成と生活満足度（年齢階層別）

(1) 男性



(2) 女性



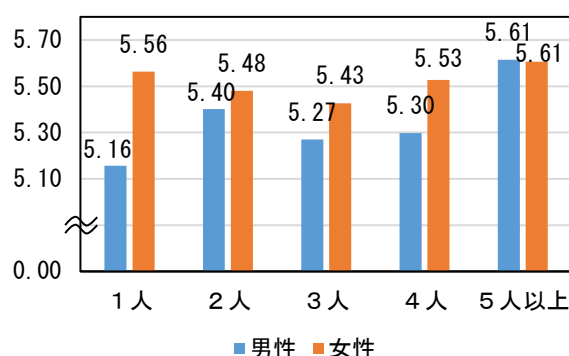
(世帯人数・世帯構成と「社会とのつながり」満足度)

次に、世帯人数と「社会とのつながり」満足度の関係を男女別に確認する。「社会とのつながり」満足度は、生活満足度と比較して、世帯人数による満足度の差が小さい。特に女性は世帯人数によって、違いはほとんど見られない。男性では世帯人数が5人以上の時に最も高い満足度となり、生活満足度と同様に世帯人数が1人の時に、最も満足度が低い。

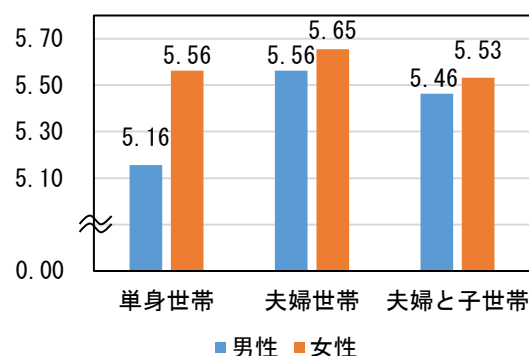
世帯構成と「社会とのつながり」満足度の関係を確認すると、男性は、単身世帯と比較して、夫婦世帯、夫婦と子世帯で、満足度が顕著に高い。一方、女性は世帯構成によって「社会とのつながり」満足度に大きな違いは見られない。

図表 1-2-6 世帯人数・世帯構成と「社会とのつながり」満足度（男女別）

(1) 世帯人数別



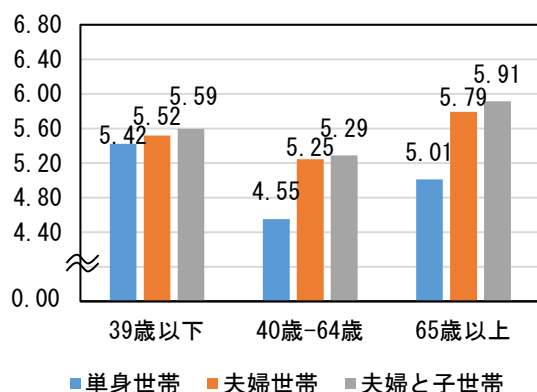
(2) 世帯構成別



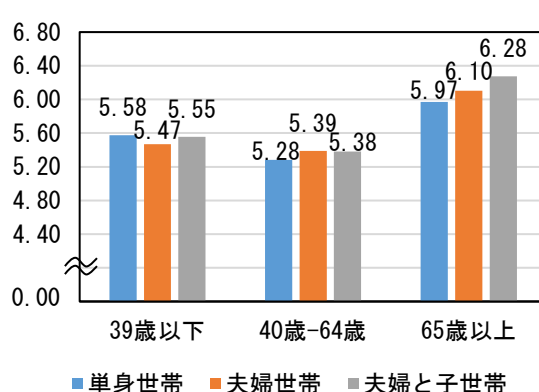
さらに、年齢階層別でみると、男性のミドル層及びシニア層の単身世帯は、夫婦世帯、夫婦と子世帯と比較して、顕著に満足度が低い。また、男性の夫婦世帯、夫婦と子世帯及び女性の全ての世帯構成において、シニア層が最も満足度が高く、男性の単身世帯では、若年層で最も満足度が高い。

図表 1-2-7 世帯構成と「社会とのつながり」満足度（年齢階層別）

(1) 男性



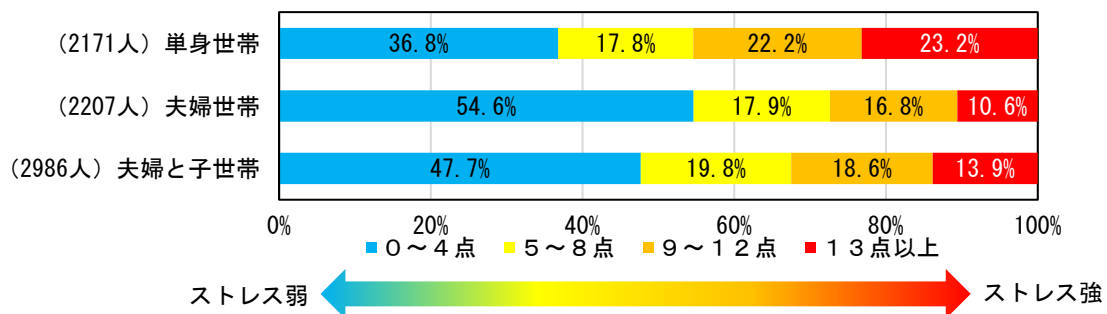
(2) 女性



（心の健康状態と満足度）

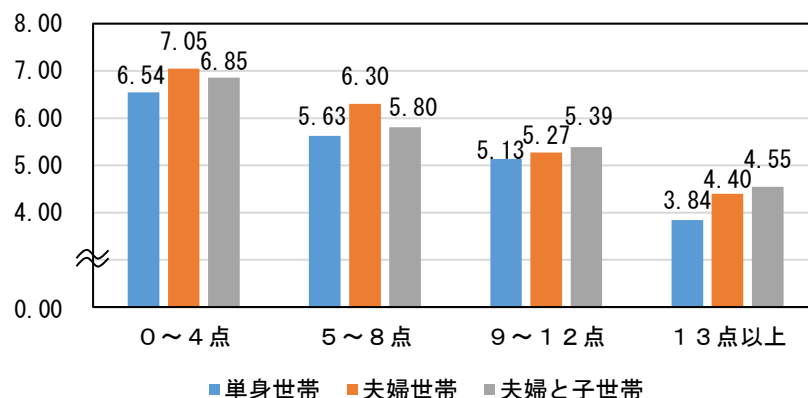
心の健康状態を測ることができる、いわゆるK 6¹³の分布を単身世帯、夫婦世帯、夫婦と子世帯で確認すると、K 6の合計点数が5点以上のストレスを感じている割合が、単身世帯において最も高く、夫婦世帯が最も低い。特に高いストレス状態と予測される13点以上の割合は、単身世帯が夫婦世帯の2倍以上と大きな割合となる。

図表 1－2－8 K 6による心の健康状態の分布



心の健康状態は、満足度に大きな影響をもたらすことがわかっている¹⁴。単身世帯、夫婦世帯、夫婦と子世帯でK 6の階級ごと（0～4点、5～8点、9～12点、13点以上）の生活満足度を確認すると、いずれの階級においても、単身世帯が最も生活満足度が低く、どのようなストレス状況下においても、家族がいることが生活満足度を高めることが示唆される。

図表 1－2－9 世帯構成と生活満足度（K 6水準別）



¹³ K 6とは、うつ病・不安障害などの精神疾患をスクリーニングすることを目的として開発された心の健康状態を測る指標のひとつ。「1. 神経過敏に感じましたか」、「2. 絶望的だと感じましたか」、「3. そわそわ、落ち着きがなくなりましたか」、「4. 気分が沈んで、何が起こっても気が晴れないように感じましたか」、「5. 何をするのも骨折りだと感じましたか」、「6. 自分は価値がない人間だと感じましたか」の6項目について、「いつも」（4点）、「たいてい」（3点）、「ときどき」（2点）、「少しだけ」（1点）、「全くない」（0点）の5段階で回答したものを点数化し、合計点数が高いほど精神的健康状態が悪い可能性があるとされる。

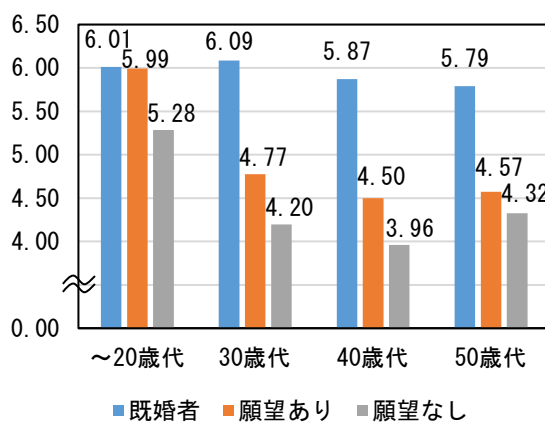
¹⁴ 内閣府（2022）「満足度・生活の質に関する調査報告書 2022」を参照。

（結婚願望の有無と満足度）

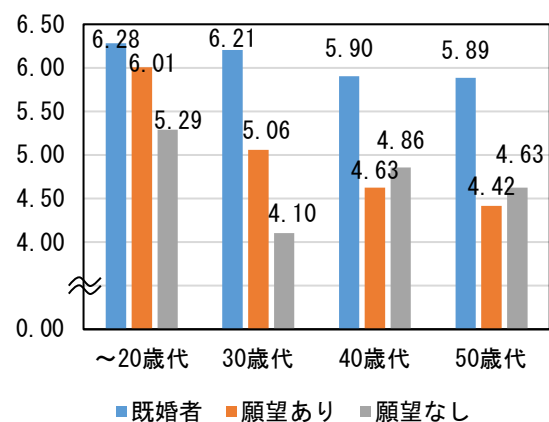
続いて、結婚願望の有無と生活満足度の関係を確認する。男女共に 20 歳代以下において、既婚者と結婚願望がある人¹⁵では、生活満足度の差はわずかであり、両者は結婚願望がない人よりも生活満足度が高い。一方、30 歳代以上では、既婚者は未婚者と比較して生活満足度が顕著に高い。また、男性はいずれの年代においても結婚願望ありの方が願望なしよりも満足度が高いが、女性の 40 歳代以降は、結婚願望なしの方が高い結果となっている。

図表 1－2－10 結婚願望の有無と生活満足度

（1）男性



（2）女性



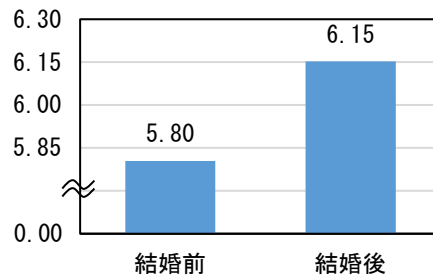
（結婚前後の変化）

未婚者と比較して、既婚者の方が生活満足度が高いことから、継続サンプルにおいて結婚をする前後の満足度の変化¹⁶を確認すると、結婚前よりも結婚後のほうが生活満足度が高くなっている。さらに、増減割合を確認すると、4 割以上の人の満足度が上昇しており、低下した人の割合を上回った。

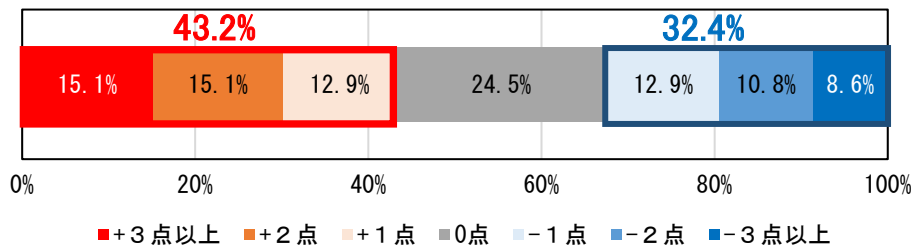
¹⁵ 結婚に対する考えに対し「ある程度の年齢までには結婚するつもり」または「いずれ結婚するつもりだが、理想的な相手が見つかるまでは結婚しなくてもかまわない」に回答した人。

¹⁶ 継続サンプルのうち、1 年間で経験したことで「結婚した」を選択した人の結婚前後の生活満足度を比較（第 4 回調査及び第 5 回調査で計 139 人）。

図表 1－2－11 結婚前後の生活満足度の変化【継続サンプル】



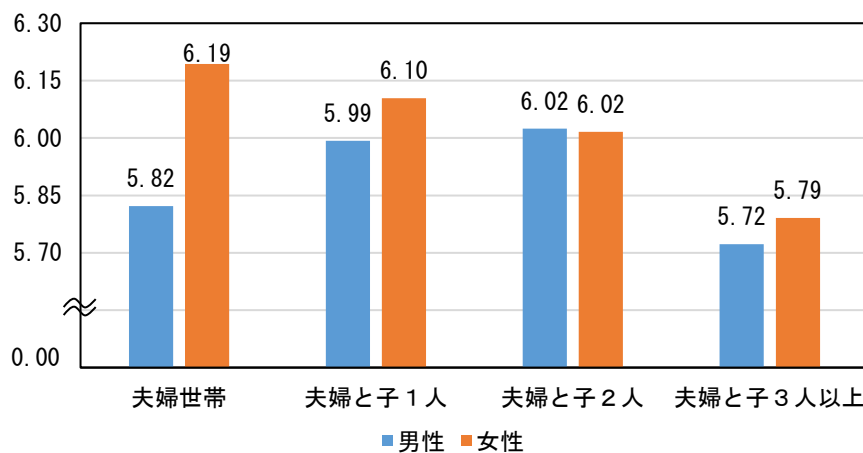
図表 1－2－12 結婚前後の生活満足度の増減割合【継続サンプル】



（こどもの人数と満足度）

こどもの人数と生活満足度の関係を確認すると、こどもの人数が増えるにつれて、生活満足度が低下していく姿となっている。また、こどもが1人の世帯では、男性よりも女性のほうが満足度が高いが、こどもが2人以上の世帯では、両者の差は小さくなる。

図表 1－2－13 こどもの人数と生活満足度（男女別）

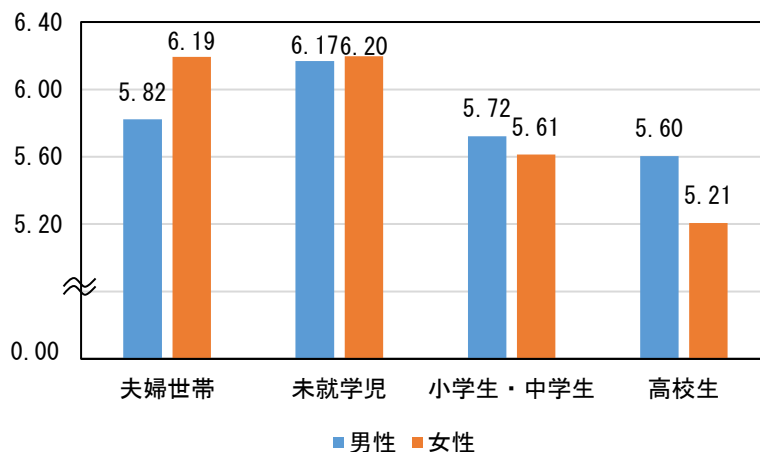


（備考）65歳以上を除いている。

（こどもの就学状況と満足度）

こどもの就学状況別¹⁷に生活満足度を確認すると、未就学児がいる世帯と比較して、小学生・中学生、高校生のこどもがいる世帯では男女共に相対的に低くなっている。男性では、小学生・中学生と高校生での、満足度の差は大きくないが、女性では、小学生・中学生と比べて高校生のこどもがいると、満足度が低くなっている。

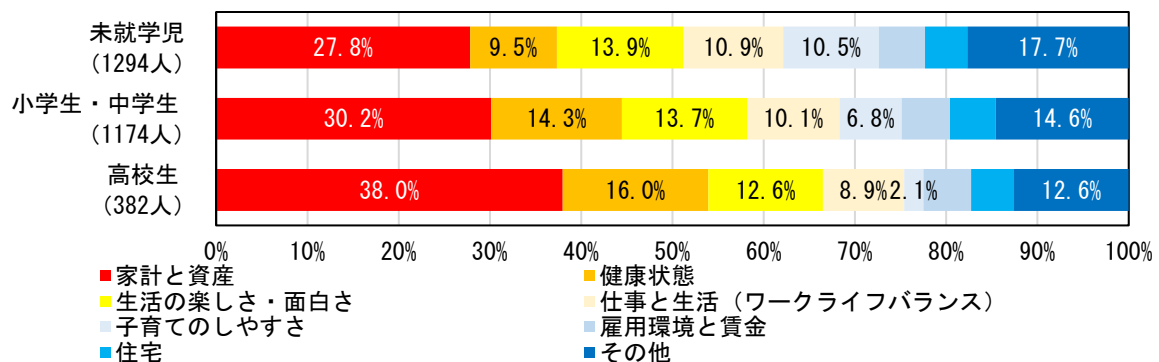
図表 1－2－14 こどもの就学状況と生活満足度（男女別）



（備考）65 歳以上を除いている。

世帯にいるこどもが未就学児の場合と比較し、小学生・中学生、高校生の場合には、生活満足度が低い水準にあるため、こどもの就学状況ごとに、生活満足度を判断する際に最も重視する項目を確認する。こどもがいる世帯では、「家計と資産」の割合が最も高く、またその割合は未就学児、小学生・中学生、高校生とこどもが成長するにつれて、上昇する傾向にある。

図表 1－2－15 こどもの就学状況ごとの生活満足度に影響を与える項目

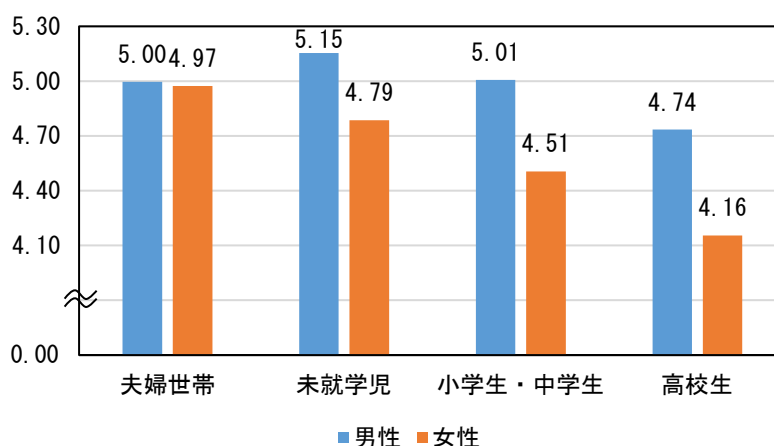


（備考）65 歳以上を除いている。

¹⁷ 未就学児、小学生・中学生、高校生が世帯にいるかどうかで分類。複数該当の場合はそれぞれに重複計上。

こうした状況を踏まえ、次にこどもの就学状況ごとに「家計と資産」満足度を確認すると、こどもが未就学児から小学生・中学生、高校生と成長するにつれて低くなる。また、男性と比較して、女性は、こどもが成長するにつれて、満足度が大きく低下する傾向にある。

図表 1－2－16 こどもの就学状況と「家計と資産」満足度（男女別）

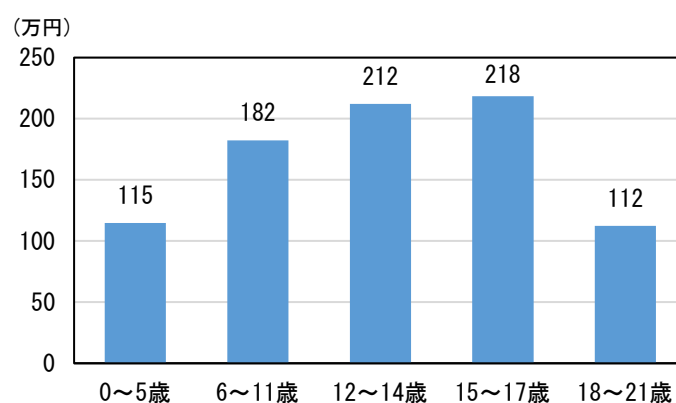


（備考）65 歳以上を除いている。

年代別のこども 1 人あたりの年間の子育て費用は、こどもの成長に合わせて増加しており、15～17 歳が最も高い。

これらのことから、こどもの成長に伴い増加する子育て費用が、家計と資産を圧迫することで、生活満足度の低下要因となっていることが推察される。

図表 1－2－17 こども 1 人あたりの年間の子育て費用



（備考）内閣府「社会全体の子育て費用に関する調査研究報告書」より作成

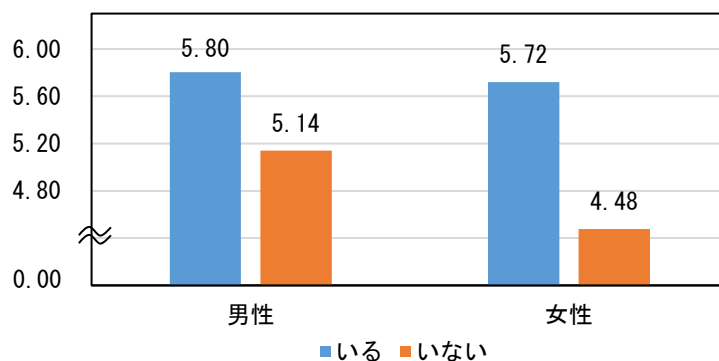
2. 「子育てのしやすさ」満足度に影響を与える要素

前項では、こどもがいる世帯といない世帯の満足度を比較した。以下の項では、こどもがいる世帯を対象を限定し、分野別満足度の中で、こどもがいることで影響を受けることが推察される「子育てのしやすさ」満足度を分析する¹⁸。

（子育てを気軽にお願いできる人の有無）

子育て世帯において、気軽に子育てをお願いできる人がいる¹⁹かどうか、「子育てのしやすさ」満足度に影響するのかを確認すると、男女共に子育てをお願いできる人がいると、いない場合よりも満足度が高い。また、特に女性は、お願いできる人がいない場合に、満足度が大きく低下する。

図表 1－2－18 子育てを気軽にお願いできる人の有無と
「子育てのしやすさ」満足度(男女別)



（友人等との交流頻度）

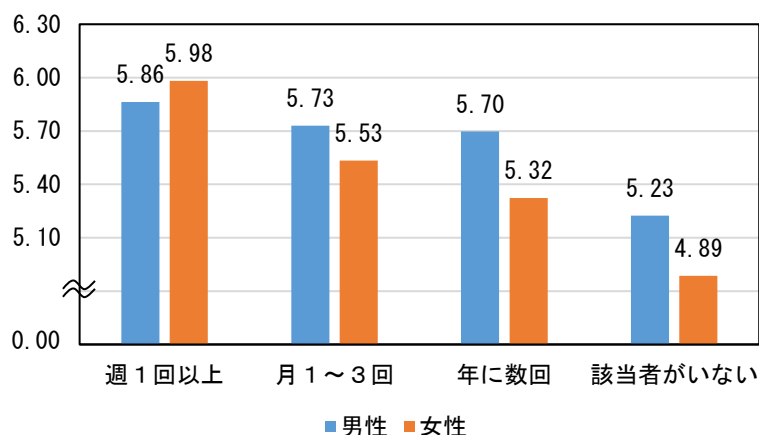
子育て世帯において、友人等との交流頻度が「子育てのしやすさ」満足度に影響があるかを確認すると、男性においては、交流する友人等がない場合に満足度が低く、交流がある場合には、交流の頻度によって満足度に大きな違いは見られない。

一方、女性においては、交流する友人等がない場合に「子育てのしやすさ」満足度が低く、友人等との交流がある場合には、男性とは異なり、頻度が多ければ多いほど満足度が高まっている。

¹⁸ 本項における「子育てのしやすさ」満足度は、18歳未満のこどもがいる子育て世帯に限定した数値。

¹⁹ 「子育てを気軽にお願いできる人がいるか」の問に対し、家族、親族、友人、近所の人、子育てボランティア、ベビーシッターのいずれか1つ以上を選択した人。

図 1－2－19 友人等との交流頻度と「子育てのしやすさ」満足度(男女別)



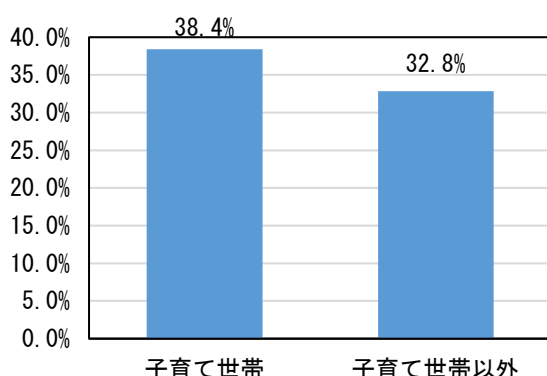
(テレワークと子育てのしやすさ)

テレワークすることができるかできないか²⁰の割合を、性別及び子育て世帯別で確認すると、男性は女性よりもテレワークをできる割合が高い。また、男性では、子育て世帯のほうが、子育て世帯以外よりもテレワークができる割合がわずかに高いが、女性では、子育て世帯か否かによってテレワークをすることができる割合はほとんど変わらない。

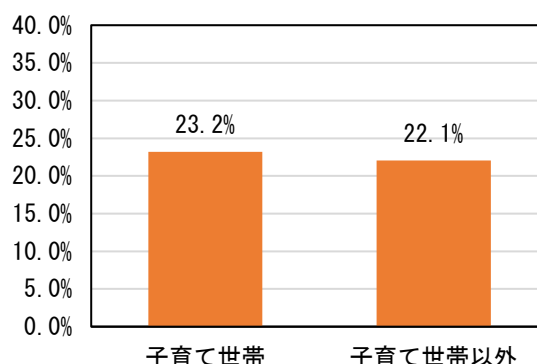
子育て世帯において、テレワークできるか否かによって、「子育てのしやすさ」満足度に影響があるかを確認すると、男女共に、テレワークを実施できる場合に、実施できない場合よりも満足度が高い傾向が見られたが、子育てを気軽にお願いできる人の有無ほどの顕著な差はない。

図 1－2－20 テレワークの可否割合

(1)男性

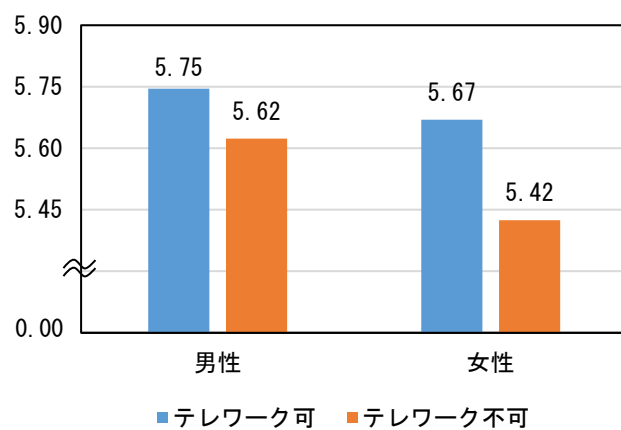


(2)女性



²⁰ 「現在の働き方」との問に対し、「テレワーク（ほぼ100%）」「テレワーク中心（50%以上）」で、定期的に出勤を併用」「出勤中心（50%以上）」で、定期的なテレワークを利用」「基本的に出勤だが、不定期にテレワークを利用」のいずれかを選択した場合をテレワーク可、選択していない場合をテレワーク不可とした。

図 1－2－21 テレワークの可否と「子育てのしやすさ」満足度（男女別）



第3節 将来不安度の動向

過去の報告書では、主に満足度に関する分析を行ってきたが、「満足度・生活の質に関する調査」では、分野別の将来不安についても、0～10点で回答を求めている。満足度は、「現在」の状況への感じ方・考え方が反映されていると解釈することができるが、本節では、「未来」の状況への感じ方・考え方をみるため、分野別の将来不安度に着目し、分析を行う。なお、調査票では、0点を「非常に不安である」、10点を「全く不安でない」とし、回答を求めたが、本報告書では「10から回答した点数を引いた数」を用い、「将来不安度が高い＝将来への不安を大いに感じている」ことを示した。すなわち、本節において、将来不安度は点数が高いほど将来への不安が大きく、低いほど将来への不安が小さいことを示している。

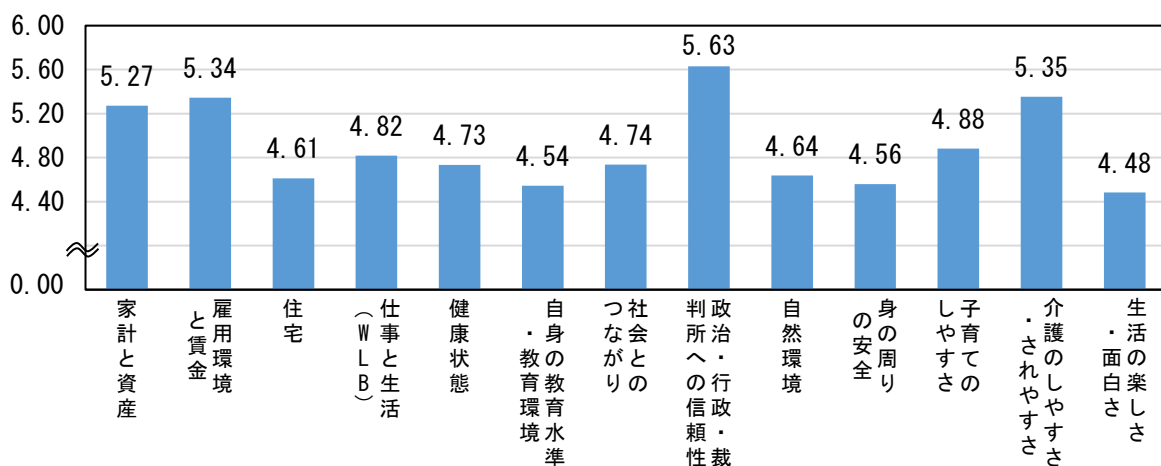
1. 分野別将来不安度

（満足度と将来不安度の相関関係）

図表1－3－1を見ると、最も将来不安度が高い項目は「政治・行政・裁判所への信頼性」であり、最も低い項目は「生活の楽しさ・面白さ」である。

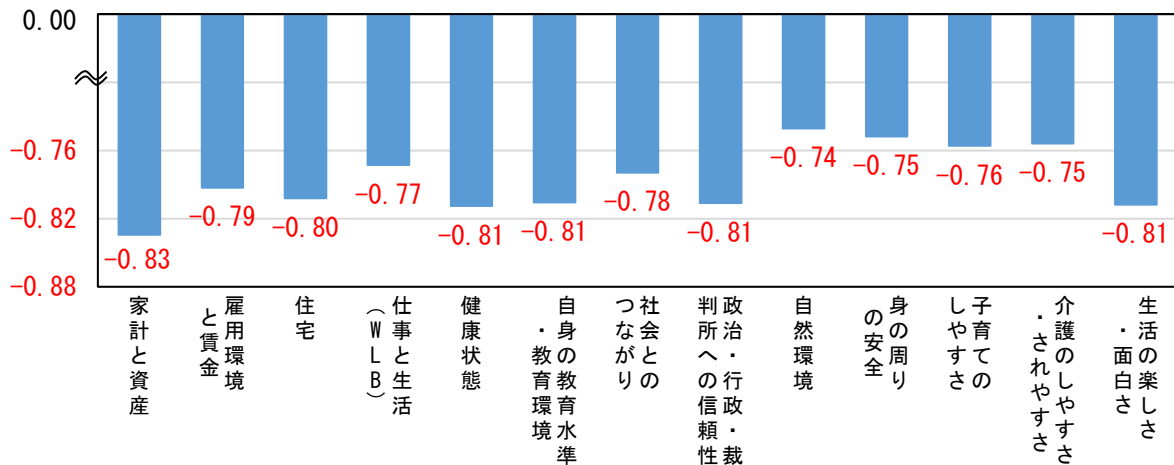
続いて、図表1－3－2により、分野別の満足度と将来不安度の相関係数を確認する。グラフでは、全ての分野で相関係数が絶対値で0.7を超えており、各分野の満足度と将来不安度の間には、強い相関関係があることが分かる²¹。このうち、相関関係が最も強い項目は「家計と資産」、相関関係が最も弱い項目は「自然環境」である。

図表1－3－1 分野別将来不安度



²¹ 全ての分野において、現在の満足度が高いほど将来不安度が低く、現在の満足度が低いほど将来不安度が高い傾向にあることを表している。

図表 1－3－2 分野別満足度と将来不安度との相関係数



(分野別将来不安度の推移)

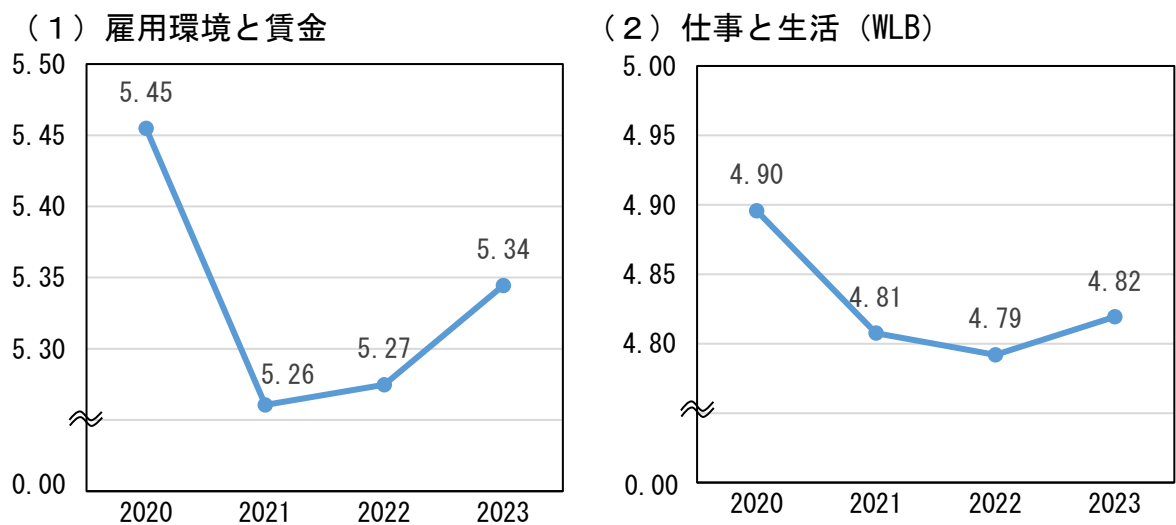
後述では、分野別将来不安度のうち、「雇用環境と賃金」「仕事と生活 (WLB)」「健康状態」「社会とのつながり」に注目し、分析を行う。

このため、まずは、これらの分野別将来不安度の推移に着目する。

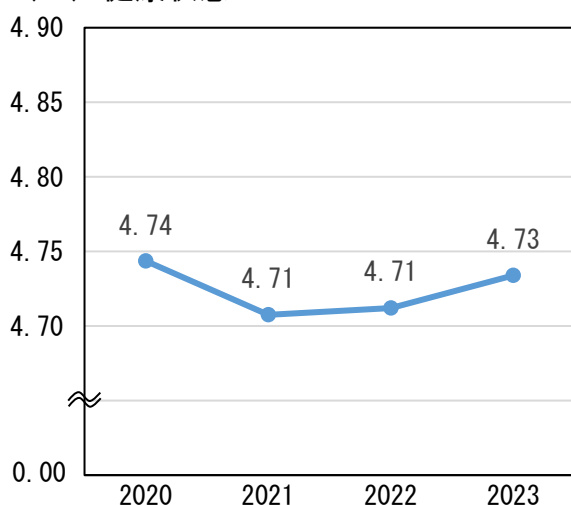
「雇用環境と賃金」では、コロナ禍直前の 2020 年 2 月における将来不安度が最も高いが、2021 年 3 月には将来不安度が大幅に減少しており、足元では上昇に転じている。「仕事と生活 (WLB)」も「雇用環境と賃金」同様に、谷型のグラフとなり、将来不安度はコロナ禍において減少したものの、上昇に転じている。

一方で、「健康状態」の将来不安度に大きな変動は見られず、コロナ禍を経たものの、その影響は小さいことが見受けられる。「社会とのつながり」の将来不安度でも大きな変動は見られず、コロナ禍により各地で外出自粛制限や通学・通勤の様態が大きく変化した、影響は小さいように見受けられる。

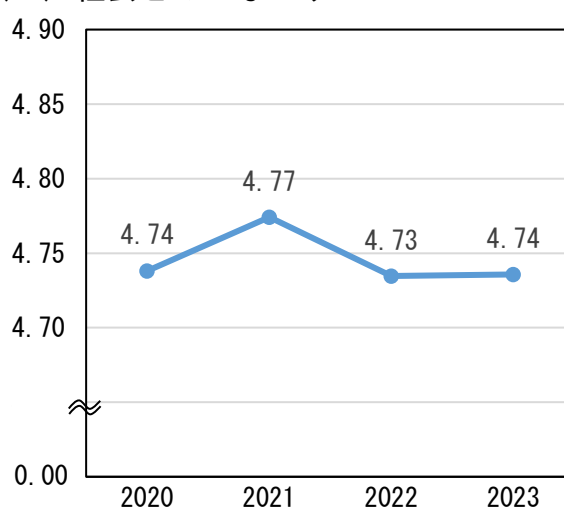
図表 1－3－3 分野別将来不安度の推移



(3) 健康状態



(4) 社会とのつながり



2. 分野別将来不安度（雇用環境と賃金・仕事と生活（WLB））

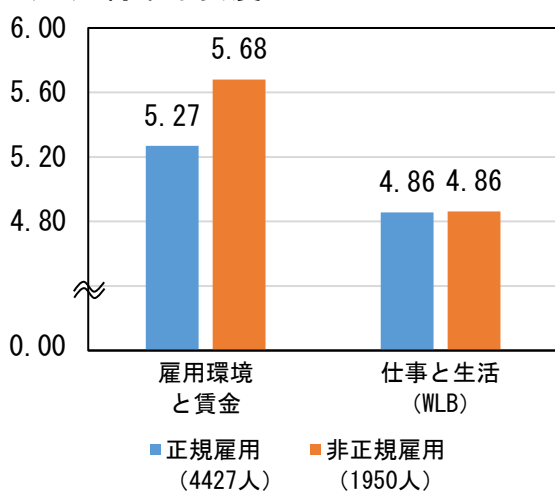
（正規・非正規雇用別の将来不安度）

将来不安度と満足度を雇用形態別に比較する。雇用環境と賃金の将来不安度において、非正規雇用者は正規雇用者と比べて将来不安度が高い。雇用形態別の満足度においても、非正規雇用者は正規雇用者と比べて満足度が低く、いずれも約0.4ポイントの差があり、雇用形態が「雇用環境と賃金」の将来不安度へ与える影響の大きさを示している。

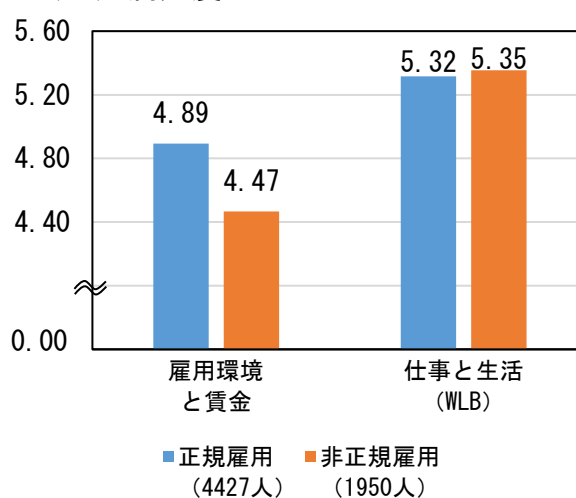
一方で、仕事と生活（WLB）では、正規雇用と非正規雇用の間で、将来不安度及び満足度に大きな差が見られなかった。雇用形態が、「仕事と生活（WLB）」の将来不安度へ大きな影響を与えないことが伺える。

図表1-3-4 雇用形態別 将来不安度と満足度

(1) 将来不安度



(2) 満足度



（リカレント教育の受講状況）

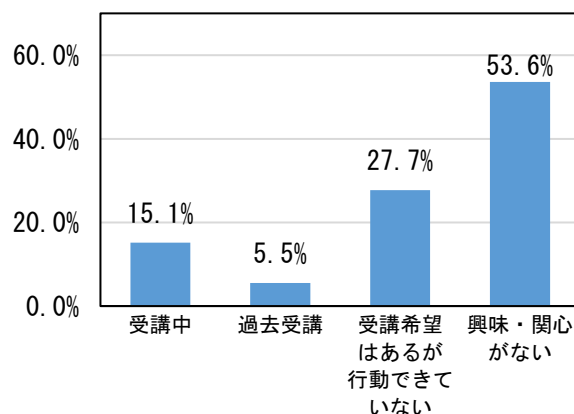
「人生 100 年時代」が謳われているなか、かねてよりリカレント教育の重要性が指摘されている。そこで、「雇用環境と賃金」及び「仕事と生活（WLB）」の将来不安度とリカレント教育への関心の関係に着目した分析を行う。

まず、リカレント教育の受講状況を確認²²すると、現在「受講中」は 15.1%、「過去受講」は 5.5%、「リカレント教育の受講希望はあるが行動出来ていない」人が 27.7%である。一方で、「リカレント教育に興味・関心がない」人が半数以上を占めている。

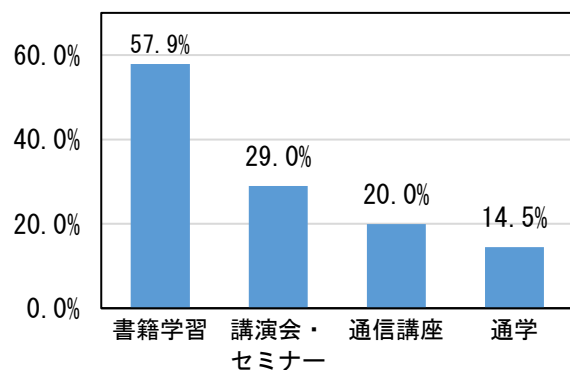
また、リカレント教育受講者の受講内訳として最も多いのは「書籍学習」であり、半数以上の人々が回答した。続いて、「講演会・セミナー」の講習を受けていると回答した人が、約 3 割いる。

図表 1－3－5 リカレント教育の受講状況

(1)リカレント教育の受講状況



(2)リカレント教育受講者の内訳(複数回答)



(備考) 正規雇用者・非正規雇用者を対象

（リカレント教育と将来不安度）

リカレント教育の受講状況ごとの分野別将来不安度については、正規・非正規雇用で違いがある可能性がある。その観点から、「雇用環境と賃金」の将来不安度について、「受講中」「過去受講」「受講希望があるが行動出来ていない」「興味・関心がない」と回答した人ごとに、正規雇用者と非正規雇用者の将来不安度を検証する。

「興味・関心がない」と回答した人を除き、いずれの区分においても、正規雇用者の将来不安度が非正規雇用者の将来不安度よりも大幅に低い。一方、「受講中」と回

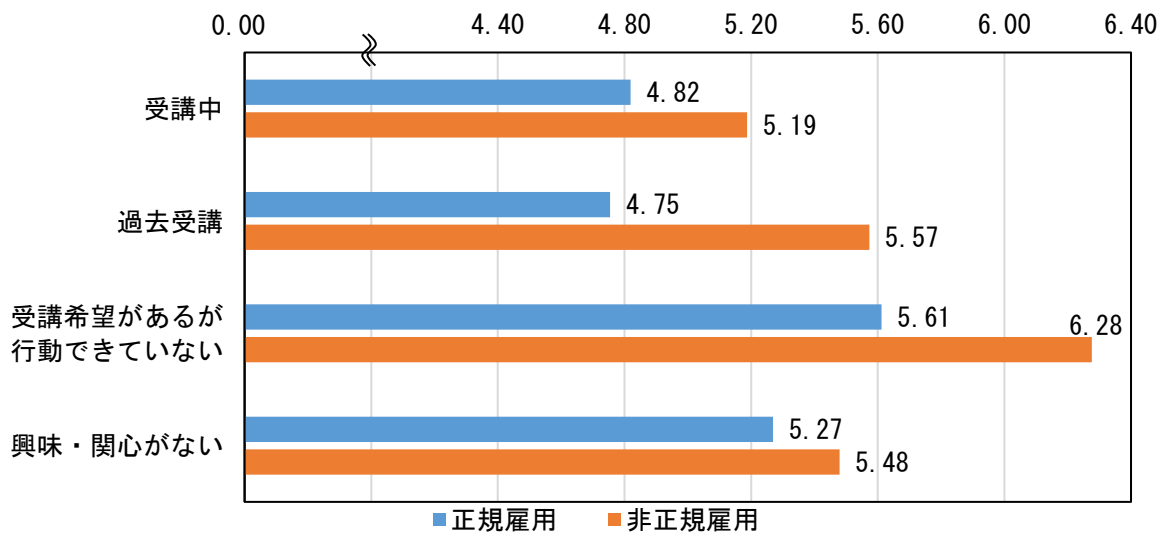
²² リカレント教育の実施状況に関する質問は、複数回答を可としており、「通学している（大学・大学院、専門学校、公共職業訓練所など）」「通信講座を受講している（通信制大学を含む）」「講演会・セミナーの講習を受けている（職場の勉強会等を含む）」「書籍での学習をしている」を「受講中」、「リカレント教育によって資格を取得した」「リカレント教育が仕事・就労の役に立った」を「過去受講」とした。なお、「リカレント教育の受講希望はあるが、行動できていない」と回答した人のうち、「受講中」「過去受講」へも回答した人がいるが、それぞれに重複計上している。

答した非正規雇用者は「受講希望があるが行動できていない」「興味・関心がない」と回答した正規雇用者よりも将来不安度が低い。

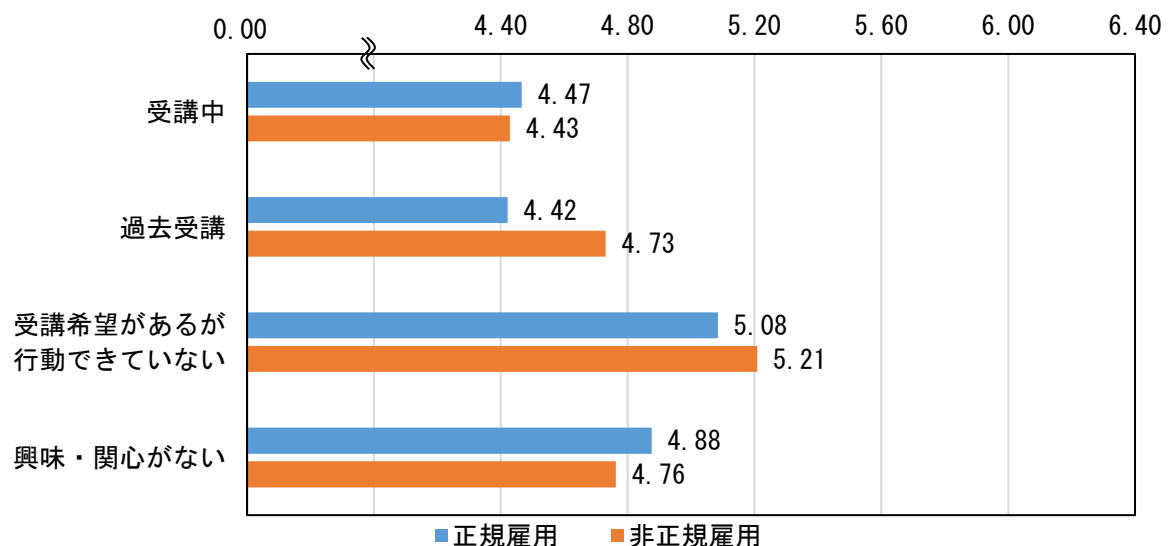
「仕事と生活（WLB）」の将来不安度を見ると、「過去受講」と回答した人を除いて、正規雇用者と非正規雇用者の将来不安度の差に大きな乖離は見られない。さらに、「受講中」「リカレント教育に興味・関心がない」と回答した人においては、正規雇用者より非正規雇用者の方が将来不安度は低い。

図表 1－3－6 リカレント教育受講状況別 分野別将来不安度

（１）雇用環境と賃金



（２）仕事と生活（WLB）

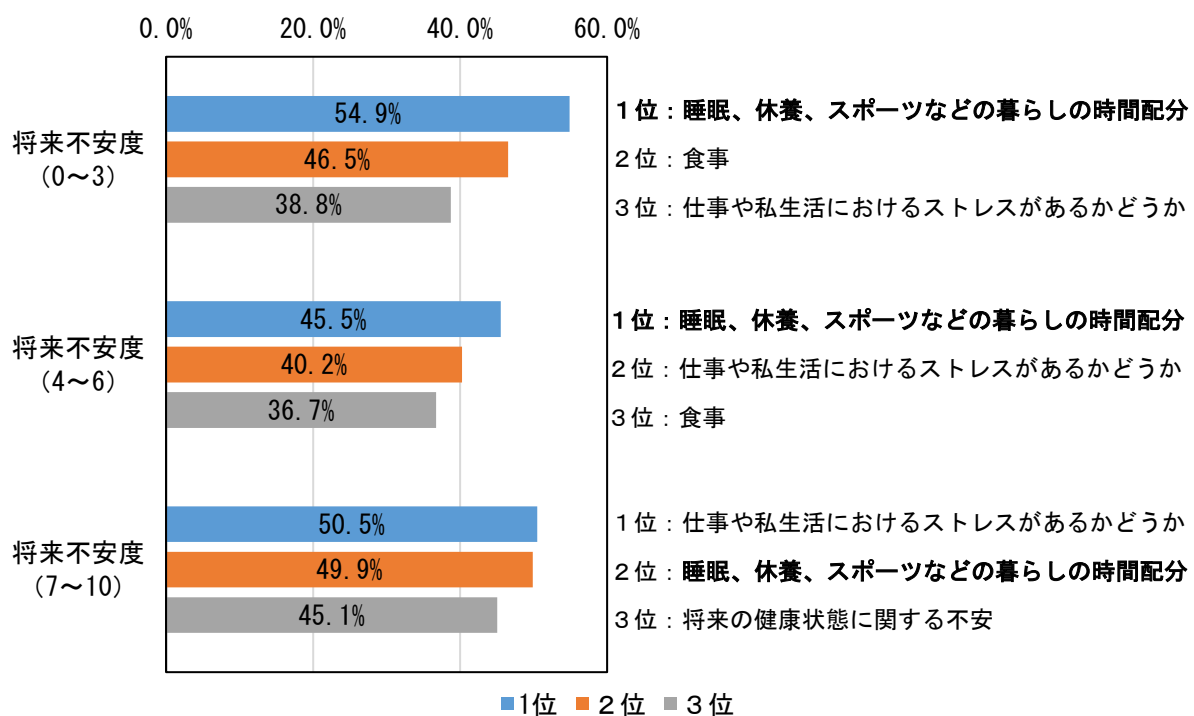


3. 分野別将来不安度（健康状態）

（健康状態の現在の満足度や不満に大きく影響する要因）

「体が資本」と言われるように、自身の健康状態は生活を維持するために不可欠であり、ひいては自身の健康状態が将来不安に大きく影響を与えると推察される。そこで、健康状態の現在の満足度や不満に、どのような要因が大きく影響するか、将来不安度の点数を0～3点、4～6点、7～10点と回答した人ごとに区分し、それぞれの回答割合を示した。いずれの区分においても、「睡眠、休養、スポーツなどの暮らしの時間配分」と回答した人の割合が高く、将来不安度が1～3点、4～6点と回答した人においては、最も回答割合が大きい。

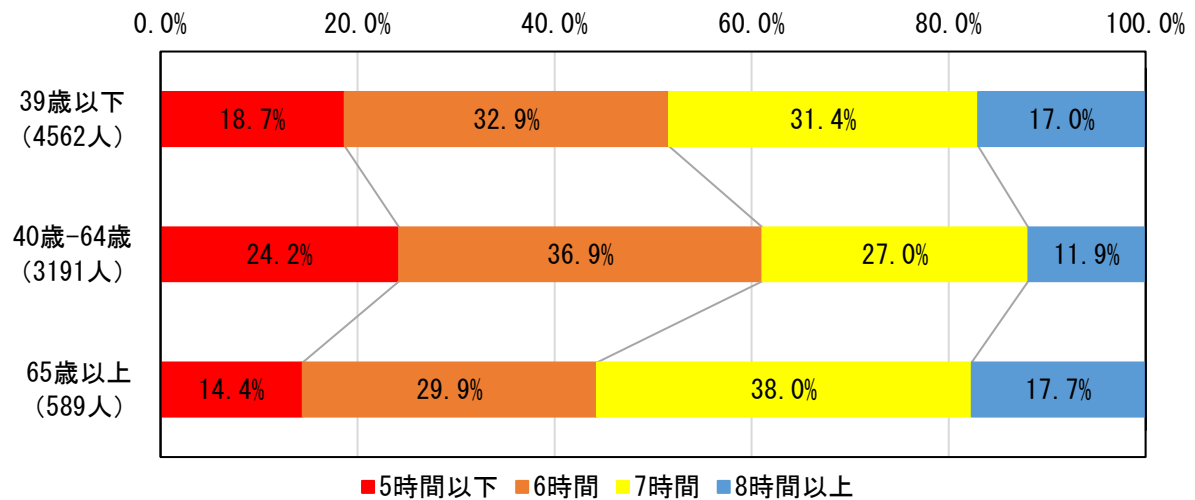
図表1－3－7 将来不安度別 健康状態の現在の満足度や不満に影響する要因
（複数回答）



（平均睡眠時間の分布）

健康状態の現在の満足度や不安に影響する要因として比較的回答の多かった「暮らしの時間配分」のうち、睡眠に着目し、年齢階層別に平日の平均睡眠時間の分布を見る。各年齢階層間で比較したとき、平均「5時間以下」「6時間」睡眠の割合が最も高い階層はミドル層であり、平均「7時間」「8時間以上」睡眠の割合が最も高い階層は高齢層である。

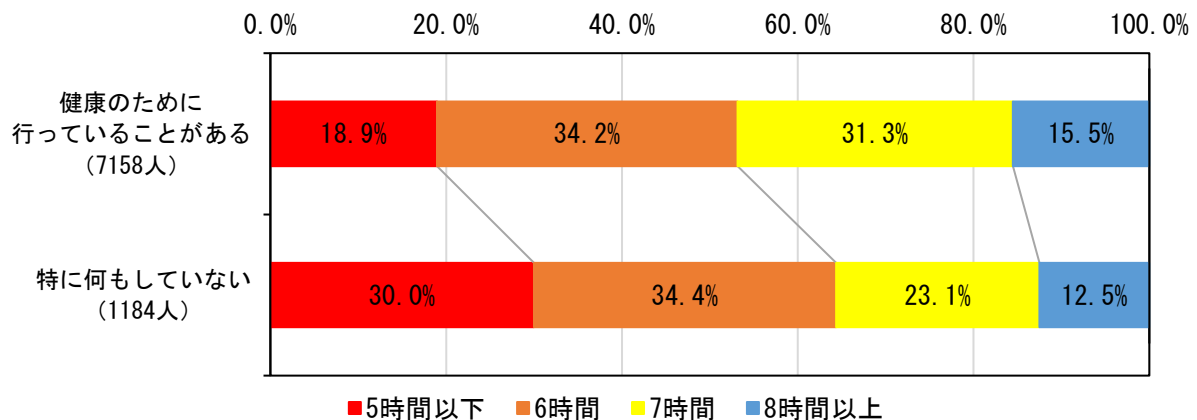
図表 1－3－8 平日の平均睡眠時間



（平日の平均睡眠時間と健康づくりの活動）

平日の平均睡眠時間と健康づくりの活動の関係を検証すると、「健康のために行っていることがある」と回答した人は、「特に何もしていない」と回答した人と比べて、「7時間」「8時間以上」の平均睡眠時間である割合が合計で1割以上高く、反対に「5時間以下」の平均睡眠時間である割合が、1割以上低い。

図表1－3－9 健康のために行っていることがある人と特に何もしていない人別
平日の平均睡眠時間の分布

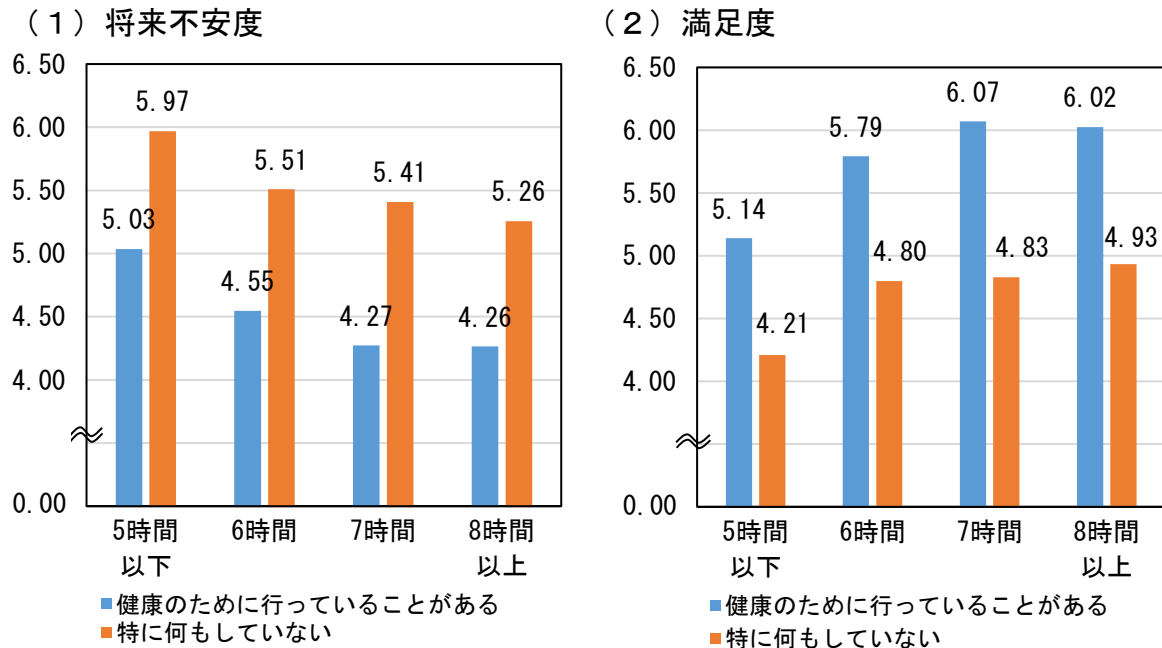


（健康のために行っていることがある人の将来不安度）

続いて、「健康のために行っていることがある」と回答した人と「特に何もしていない」と回答した人の健康状態の将来不安度を、平日の平均睡眠時間ごとに検証する。「健康のために行っていることがある」と回答した人は、「特に何もしていない」と回答した人と比べ、平日の平均睡眠時間の多寡に関わらず、「健康状態」の将来不安度が低い。また、「健康のために行っていることがある」と回答した人と「特に何

もしていない」と回答した人はそれぞれ、平日の平均睡眠時間が長いほど低くなっている。ただし、平日の平均睡眠時間が長くなるにつれ、「健康状態」の将来不安度は頭打ちの傾向が見られる。参考として、「健康状態」満足度を確認すると、将来不安度と同様の傾向が見られた。

図表1－3－10 平日の平均睡眠時間別 健康のために行っていることがある人と特に何もしていない人の「健康状態」の将来不安度及び満足度

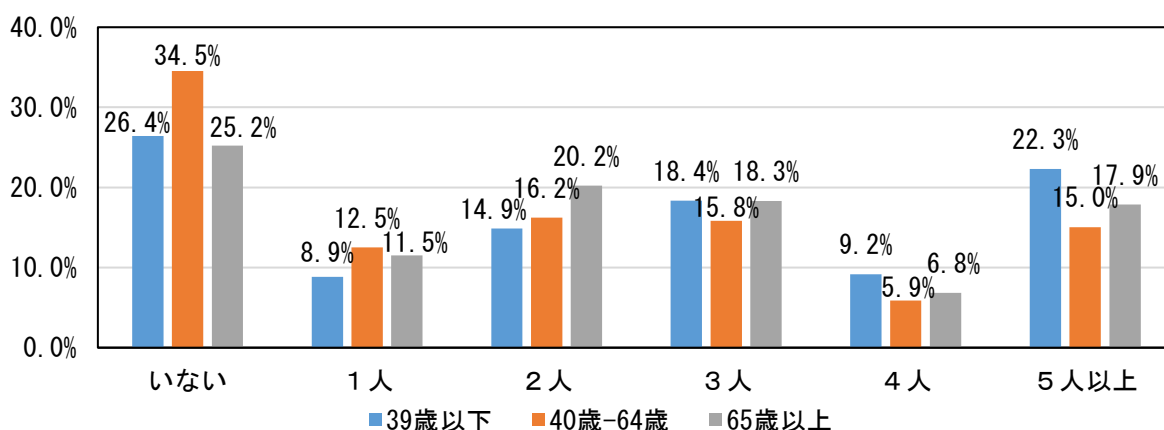


4. 分野別将来不安度（社会とのつながり）

（困ったときに頼りになる人の人数分布）

孤独は将来不安を助長すると考えられる。また、近年の急速な SNS の普及及び浸透により、他者とのつながりとは対面によるつながりのみならず、SNS 上のつながりをも意味していると言える。そのため、まず、その人が困ったときに頼りになる人（同居家族を除く）の人数分布を年齢階層別に確認する。若年層では頼りになる人が「5人以上」と回答した人が最も多く、ミドル層及び高齢層では頼りになる人が「2人」と回答した人が最も多い。

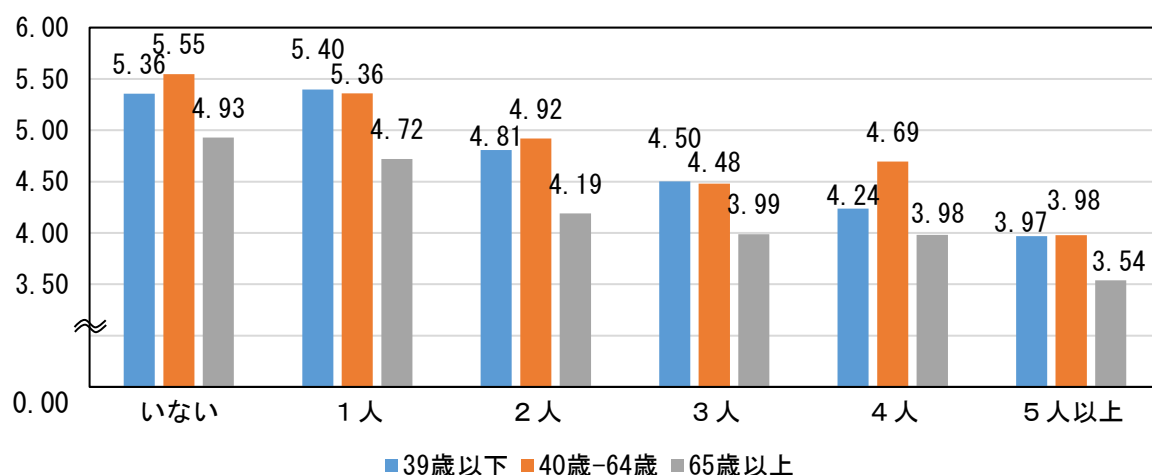
図表 1－3－11 困ったときに頼りになる人（同居家族を除く）の人数分布



（困ったときに頼りになる人の有無と将来不安度）

困ったときに頼りになる人（同居家族を除く）の人数と、「社会とのつながり」の将来不安度の関係を年齢階層別に検証する。全ての年代において「5人以上」と回答した人の将来不安度が最も低い。一方で、「いなし」「1人」と回答した人の「社会とのつながり」の将来不安度は、いずれの年代でも高くなっている。

図表 1－3－12 困ったときに頼りになる人（同居家族を除く）の人数分布別「社会とのつながり」の将来不安度

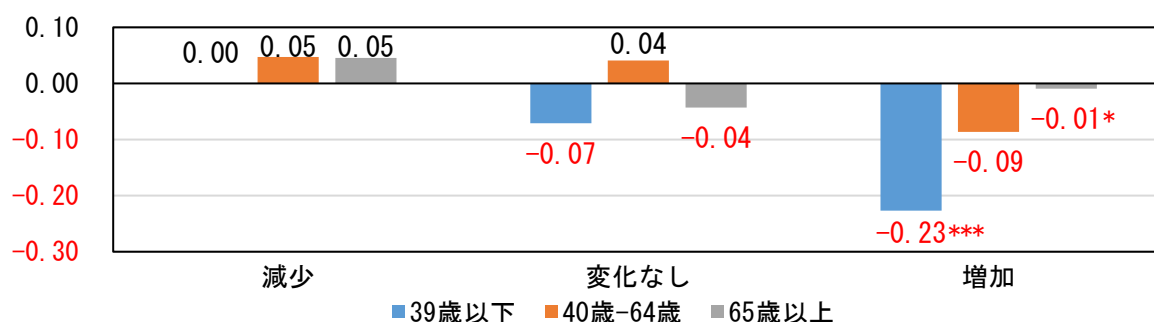


（困ったときに頼りになる人の人数の増減と将来不安度の増減）

継続サンプルを用いて前回調査と比較し、困ったときに頼りになる人（同居家族を除く）の増減と、「社会とのつながり」の将来不安度の増減との関係に年齢階層別で着目する。頼れる人が「増加」した人はいずれの年代も、「社会とのつながり」の将来不安度の平均ポイントが減少した。特に若年層では、-0.23 ポイントと大きく減少している。一方、頼れる人が「減少」した人のうち、ミドル層及び高齢層にお

いて「社会とのつながり」の将来不安度が上昇した。頼れる人数が「変化なし」であった人の「社会とのつながり」の将来不安度は、若年層及び高齢層において減少したが、ミドル層では上昇した。

図表1－3－13 困ったときに頼りになる人(同居家族を除く)の人数の増減別
「社会とのつながり」の将来不安度の変化幅【継続サンプル】

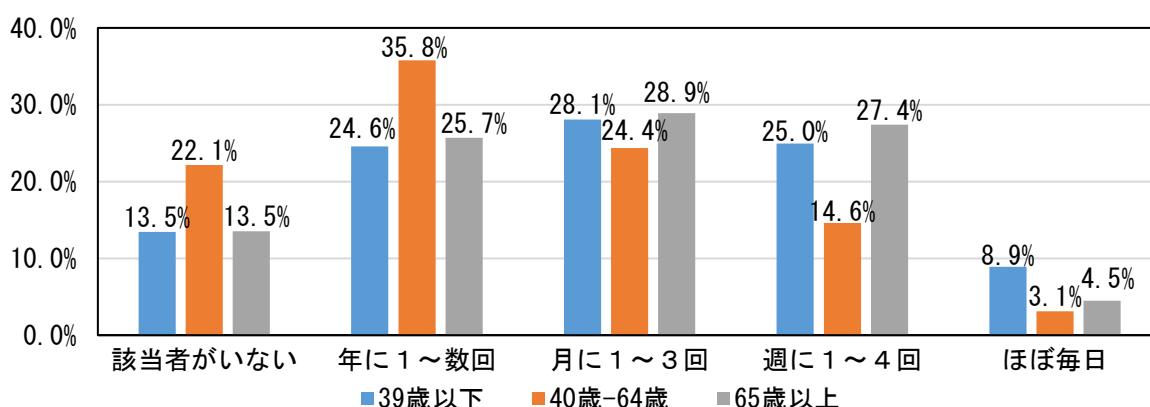


(備考) ***,*はそれぞれ 1%、10%で有意

(友人との平均交流頻度)

続いて、友人との平均交流頻度に年齢階層別で着目する。交流する友人がいると回答した人の最も多い回答は、若年層及び高齢層が「月に1～3回」、ミドル層が「年に1～数回」である。高齢層では「週に1～4回」「月に1～3回」が同程度の回答割合であった。交流頻度が「ほぼ毎日」と回答した人は、いずれの年代も1割に満たなかった。該当者がいないと回答した人は、いずれの年代も1～2割程度いるが、最も回答割合が多いのはミドル層であった。

図表1－3－14 友人との平均交流頻度

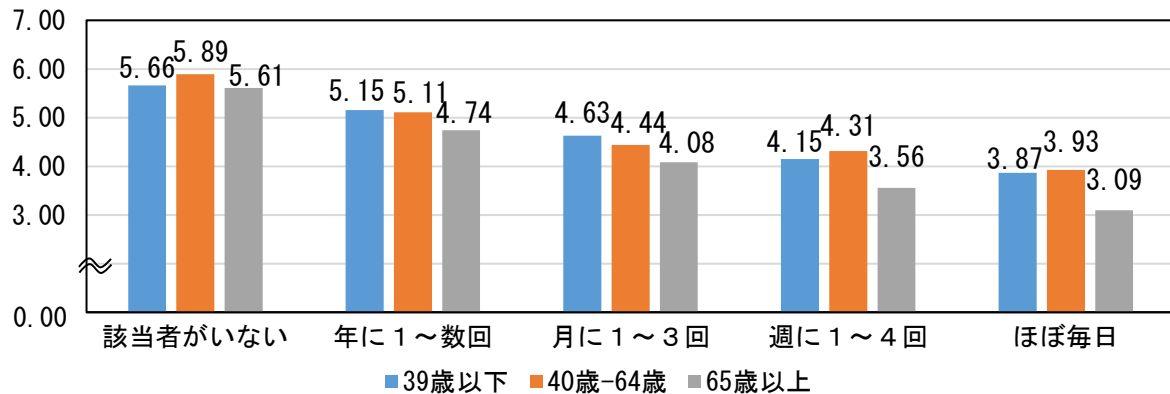


(友人との平均交流頻度と将来不安度)

友人との平均交流頻度と「社会とのつながり」の将来不安度の関係を年齢階層別に見ると、いずれの年代も友人との平均交流頻度が多いほど、将来不安度が低いこ

とが分かる。同一の交流頻度において年齢階層別で将来不安度を比較すると、高齢層は、若年層やミドル層よりも将来不安度が低い。一方、「該当者がいない」と回答した人の「社会とのつながり」の将来不安度は著しく高い。

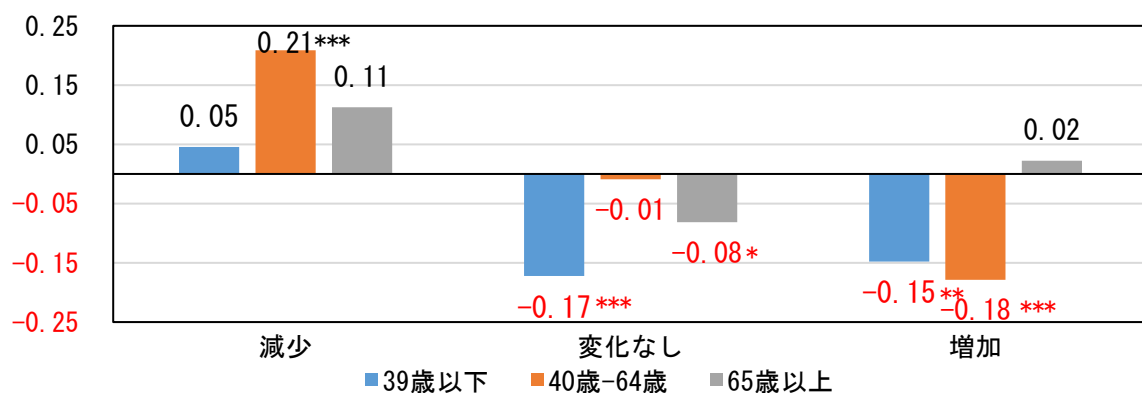
図表 1－3－15 友人の平均交流頻度別 「社会とのつながり」の将来不安度



（友人との交流頻度の増減と将来不安度の増減）

継続サンプルを用いて前回調査と比較し、友人との交流頻度の増減と、「社会とのつながり」の将来不安度の増減の関係を年齢階層別に検証する。友人との交流頻度が「増加」した人は、若年層及びミドル層において「社会とのつながり」の将来不安度が大きく減少した。一方、交流頻度が「減少」した人は、いずれの年代も将来不安度が上昇した。特にミドル層では、大きな上昇幅となった。友人との交流頻度が「変化なし」であった人は、いずれの年代も減少し、特に若年層において最も減少した。

図表1－3－16 友人との交流頻度の増減別 「社会とのつながり」の将来不安度の変化幅【継続サンプル】

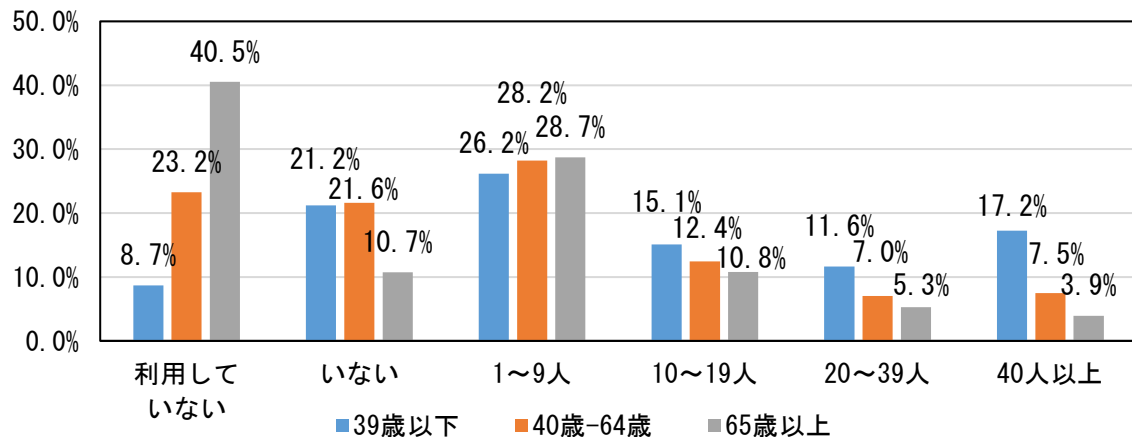


（備考）***、**、*はそれぞれ1%、5%、10%で有意

（SNS 上の交流人数）

最後に、SNS 上の交流人数を年齢階層別に確認する。Facebook、Twitter、LINE などの SNS を利用している人においては、いずれの年代でも SNS 上の交流人数が「1～9 人」と回答している人が最も多い。また、SNS を「利用していない」と回答した人は、若年層では 1 割未満であるが、高齢層では 4 割を超えている。

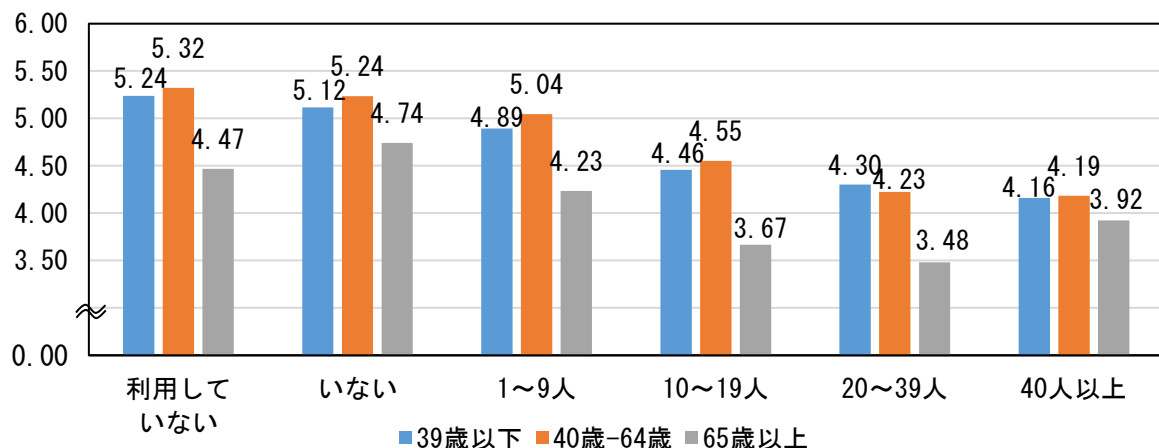
図表 1－3－17 SNS 上の交流人数



（SNS 上の交流人数と将来不安度）

SNS 上の交流人数と「社会とのつながり」の将来不安度の関係を年齢階層別に検証すると、若年層及びミドル層においては、SNS 上の交流人数が「40 人以上」と回答した人、高齢層においては、「20～39 人」と回答した人の将来不安度が最も低い。一方、SNS 上の交流者が「いない」、SNS を「利用していない」と回答した人の「社会とのつながり」の将来不安度は、SNS 上での交流者がいる人と比較すると、いずれの年代でも将来不安度が高くなっている。

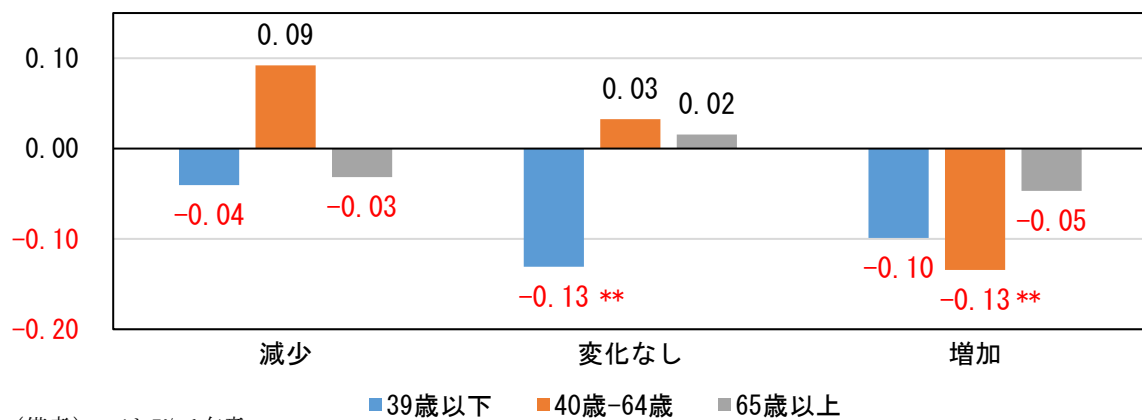
図表 1－3－18 SNS 上の交流人数別 「社会とのつながり」の将来不安度



（SNS 上の交流人数の増減と将来不安度の増減）

継続サンプルを用いて、年齢階層別に SNS 上の交流人数の増減と「社会とのつながり」の将来不安度の増減との関係を見ると、SNS 上の交流人数が「増加」した人は、いずれの年代も将来不安度の平均ポイントが減少した。利用頻度が「変化なし」であった人は、若年層において平均ポイントが減少している。また、利用頻度が「減少」した人はミドル層において平均ポイントが上昇したが、その他の年代では減少している。

図表1－3－19 SNS 上の交流人数の増減別「社会とのつながり」の将来不安度
の変化幅【継続サンプル】



第4節 仕事への意識と満足度

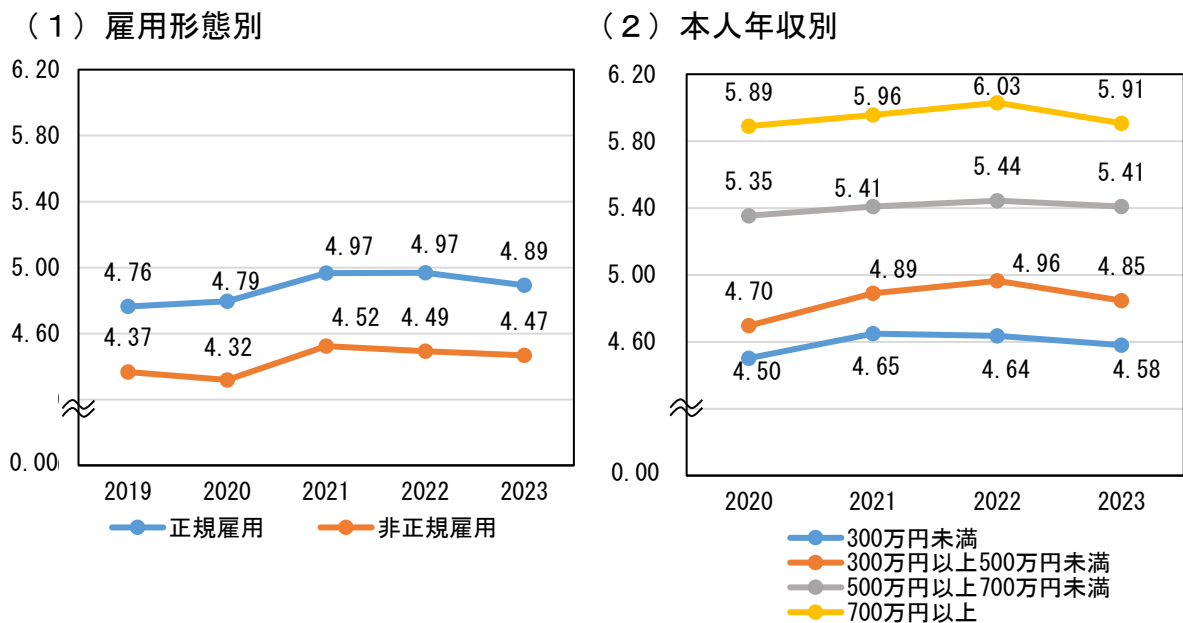
働き方改革やコロナ禍におけるテレワークの普及など日本の労働環境は近年変化しており、Well-beingの視点を経営戦略や人事施策に取り入れる企業が増えてきている。また、生活の中で多くの時間を占める仕事に対してどのように感じているかは、満足度に対して影響を与えていると推察される。こうした点も踏まえ、今回の調査では、仕事への感じ方（日々の仕事にやりがいを感じるか等）について質問している。本節では、このような仕事への意識が満足度へどのように影響しているかを中心に分析する。

1. 仕事への意識と「雇用環境と賃金」満足度の関係

（「雇用環境と賃金」満足度の動向）

まず、仕事への意識の影響を受けやすいと思われる、「雇用環境と賃金」満足度の動向について確認する。雇用形態別に見ると、正規雇用が非正規雇用よりも高くなっており、コロナ禍である2021年にやや上昇し、足元ではわずかに低下している。一方で、本人年収別に見ると、年収が高いほど満足度が高い傾向にあるが、経年での変動は大きくない。

図表1-4-1 「雇用環境と賃金」満足度の推移



（仕事への感じ方の現状）

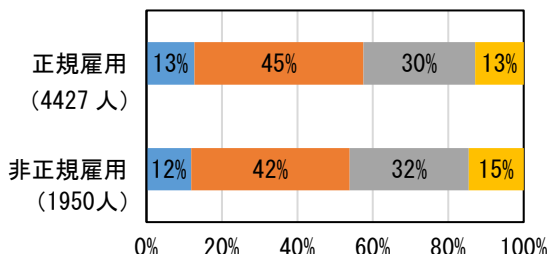
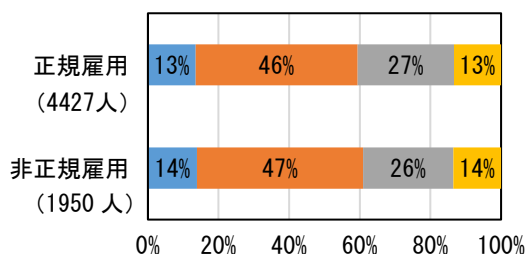
仕事への感じ方の現状を把握するため、仕事について「やりがいを感じる」「誇りに思う」「喜びや楽しみを感じる」「仕事や働き方を多くの選択肢から選べる」「人々の生活をより良くすることにつながっていると思う」のそれぞれにどの程度当てはまるかについて質問した。雇用形態別にその回答割合を見ると、いずれの場合にお

いても5割程度の人が仕事について前向きな意識を持っている。また、雇用形態での大きな違いはない。

図表1-4-2 仕事への意識の回答割合

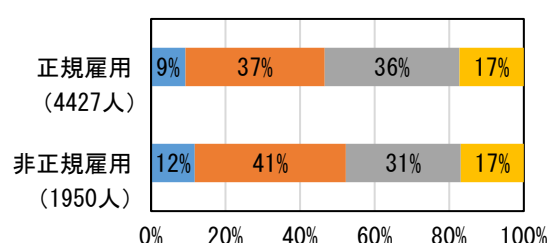
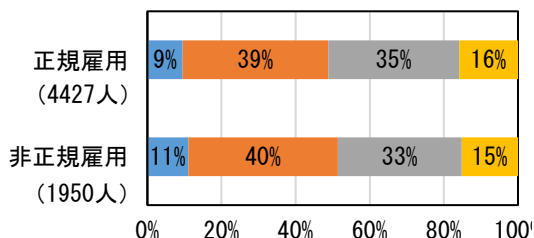
(1) やりがいを感じる

(2) 誇りに思う

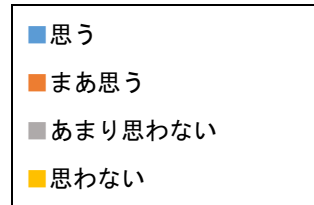
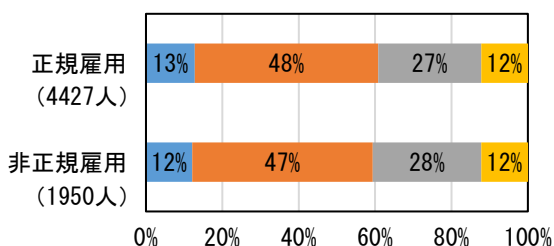


(3) 喜びや楽しみを感じる

(4) 仕事や働き方を多くの選択肢から選べる



(5) 人々の生活をより良くすることにつながっていると思う



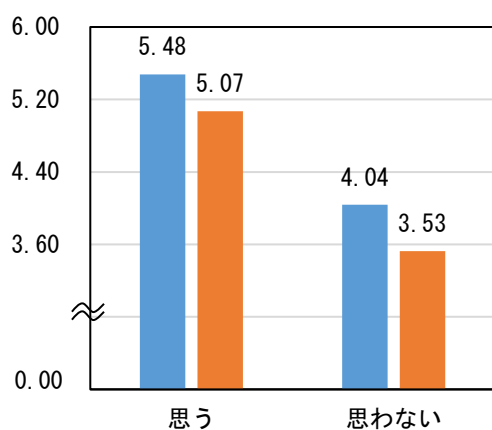
(雇用形態と仕事への意識)

次に、仕事への意識の違い²³と「雇用環境と賃金」満足度の関係を見ると、正規雇用、非正規雇用ともに仕事に対してプラスの感情を持つ場合に満足度が高くなっている。「やりがいを感じる」に注目すると、前述のとおり、非正規雇用は正規雇用よりも満足度が低い。やりがいを感じる非正規雇用はやりがいを感じない正規雇用よりも満足度が高くなっており、他の4つの仕事への意識についても同様の傾向が見られる。また、それぞれの仕事への意識の有無による満足度の違いを見ると、正規雇用、非正規雇用ともに、やりがいを感じる場合に最も差が大きくなっている。

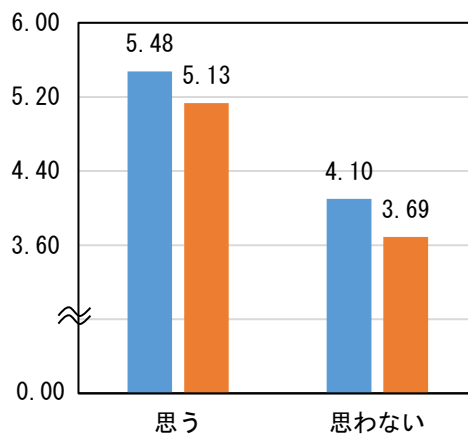
²³ 以下では、5つの仕事への感じ方について、「思う」「まあ思う」を選択した人を「思う」、「あまり思わない」「思わない」を選択した人を「思わない」としている。

図表 1-4-3 雇用形態別 仕事への意識と「雇用環境と賃金」満足度

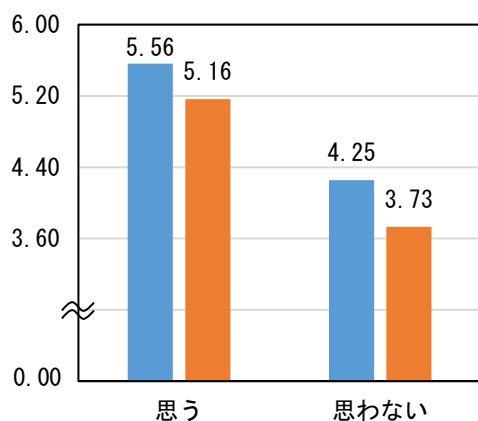
(1) やりがいを感じる



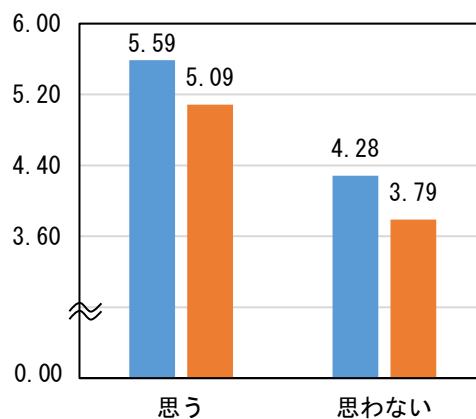
(2) 誇りに思う



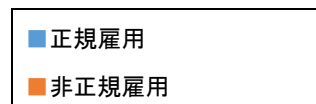
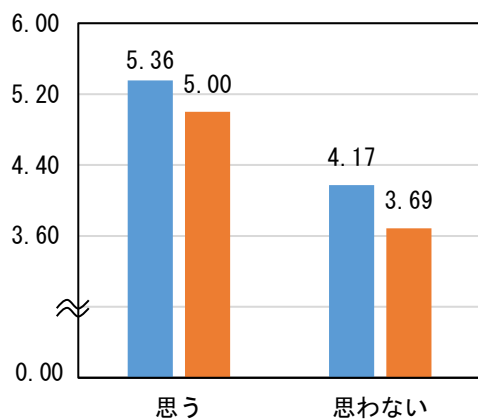
(3) 喜びや楽しみを感じる



(4) 仕事や働き方を多くの選択肢から選べる



(5) 人々の生活をより良くすることにつながっていると思う

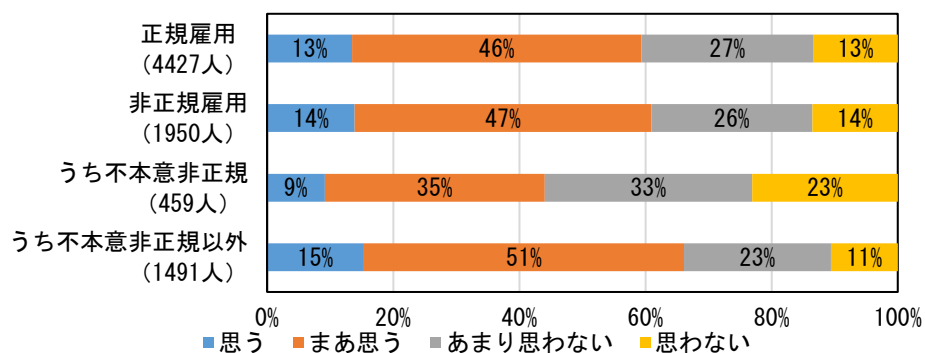


コラム 不本意非正規と仕事のやりがい

前述のとおり、正規雇用と非正規雇用の間で仕事への意識に大きな違いはない。一方で、本調査では、非正規雇用に従事している方に対して、就業理由を質問している。そのため、当該質問において、「正規の職員・従業員の仕事がないから」を選択した人を「不本意非正規」と定義することで、非正規雇用を細分化した上での分析が可能となる。本コラムでは、5つの仕事への意識のうち、「仕事のやりがい」に着目して、不本意非正規と不本意非正規以外²⁴の違いや特徴を紹介する。

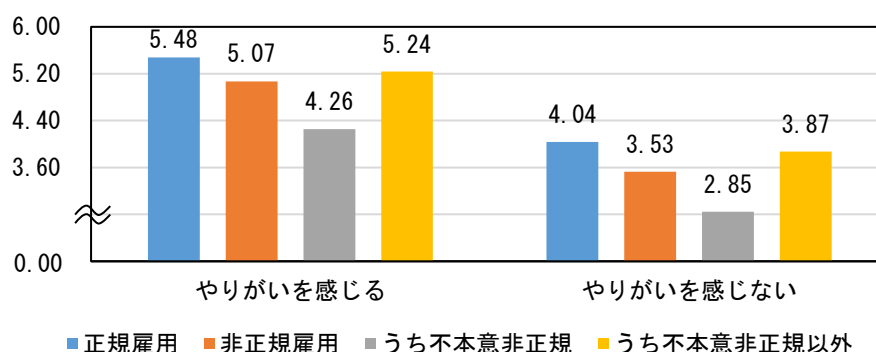
まず、「やりがいを感じる」への回答割合を見ると、不本意非正規でやりがいを感じる割合は44%なのに対し、不本意非正規以外では66%と大きな差がある。また、不本意非正規以外は正規雇用よりもやりがいを感じる割合が高い結果となった。

図表 1－4－4 仕事への意識（やりがいを感じる）の回答割合



次に、それぞれの「雇用環境と賃金」満足度を確認する。不本意非正規も仕事のやりがいがある場合に顕著に満足度が高くなる傾向に変わりはなく、不本意非正規であってもやりがいを感じる場合は、やりがいを感じない正規雇用よりも満足度が高くなっている。

図表 1－4－5 雇用形態別 仕事のやりがいと「雇用環境と賃金」満足度



²⁴ 「不本意非正規以外」には、例えば「自分の都合のいい時間に働きたいから」「家事・育児・介護等と両立したいから」などの理由により、非正規雇用に従事している方が含まれている。

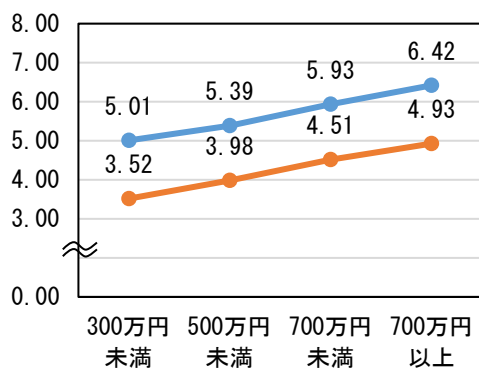
(本人年収と仕事への意識)

次に、本人年収別の仕事への意識と「雇用環境と賃金」満足度の関係を確認する。

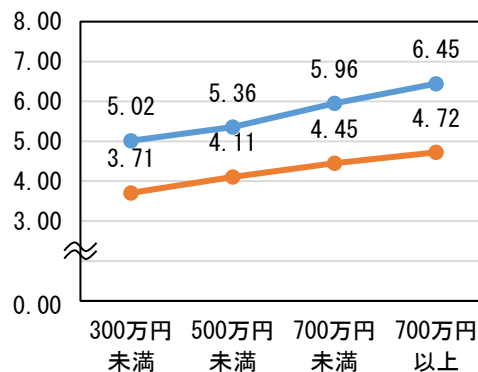
前述のとおり、仕事への意識に関わらず年収が高くなるほど満足度が上昇する傾向にあるとともに、仕事へプラスの意識を持つことで満足度が顕著に高くなっている。特に、「やりがいを感じる」と「誇りに思う」に着目すると、プラスの意識を持つ300万円未満の方がプラスの意識を持たない700万円以上よりも満足度が高くなっており、本人年収という客観的な要素に加えて仕事への主観的な意識が大きな影響を与えていることが伺える。

図表1-4-6 本人年収別 仕事への意識及び「雇用環境と賃金」満足度

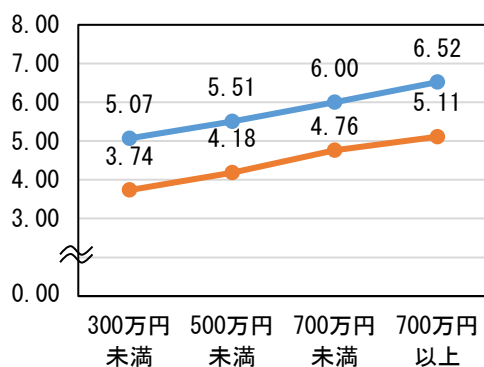
(1) やりがいを感じる



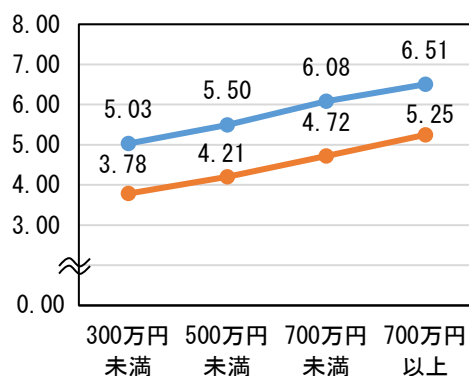
(2) 誇りに思う



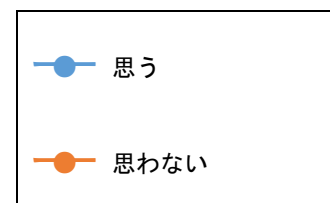
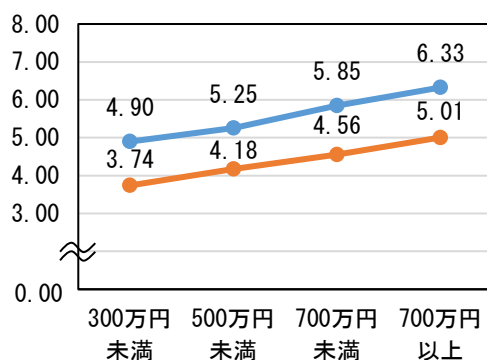
(3) 喜びや楽しみを感じる



(4) 仕事や働き方を多くの選択肢から選べる

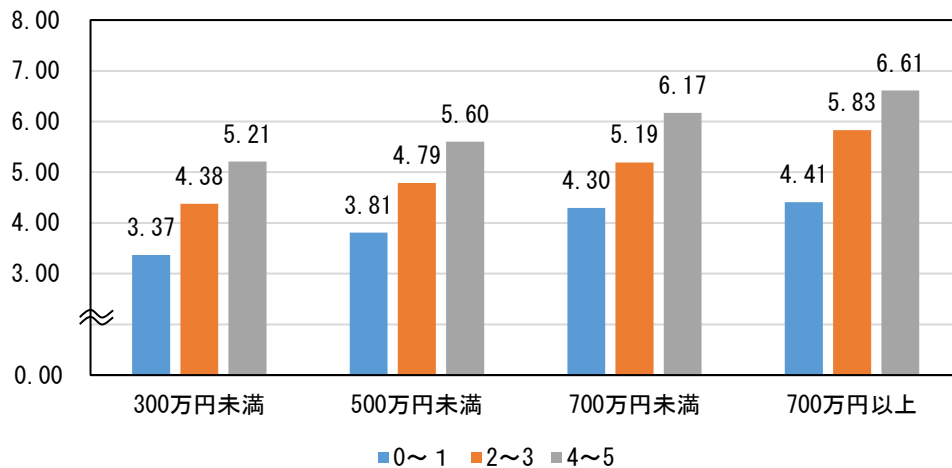


(5) 人々の生活をより良くすることにつながっていると思う



ここまでは、それぞれの仕事への意識毎に検証したが、仕事へプラスの意識を持っている項目数に着目し、満足度の違いを確認する。本人年収別にみると、すべての区分において、項目数が増加するほど満足度が上昇する関係が見て取れる。

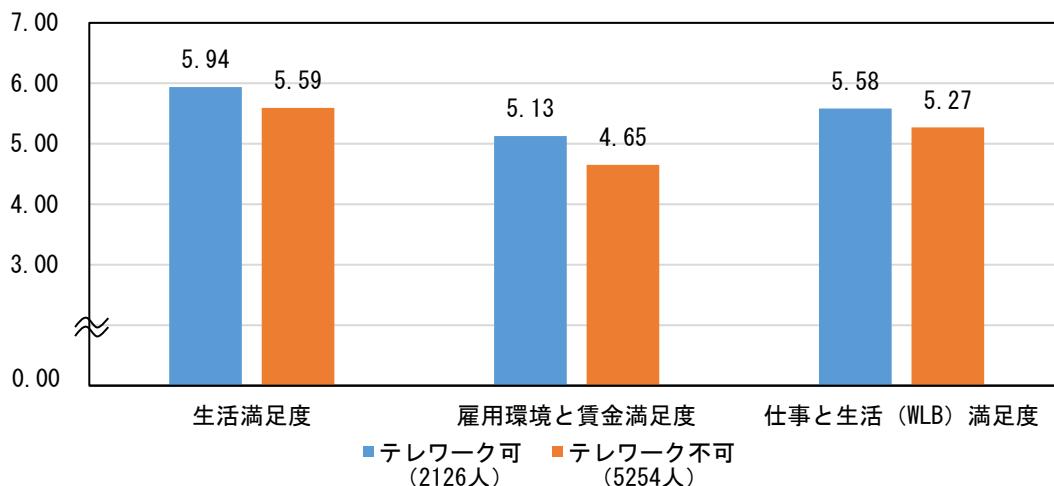
図表1－4－7 本人年収別 仕事へのプラス意識の項目数と「雇用環境と賃金」満足度



2. テレワーク及び仕事への意識と「仕事と生活（WLB）」満足度の関係 （テレワークと各種満足度）

次に、「雇用環境と賃金」満足度と同じく、仕事への意識の影響を受けるとされる「仕事と生活（WLB）」満足度を見ていく。前述のとおり、コロナ禍でテレワークが普及したが、こうした柔軟な働き方は仕事への意識と同様に「仕事と生活（WLB）」満足度へ影響を与えていると考えられる。そのため、まずは、テレワークの可否が各種満足度へどのような影響を与えているかを確認すると、生活満足度、「雇用環境と賃金」満足度、「仕事と生活（WLB）」満足度のいずれもテレワークができる場合の方が高くなっている。

図表1－4－8 テレワーク可否別各種満足度



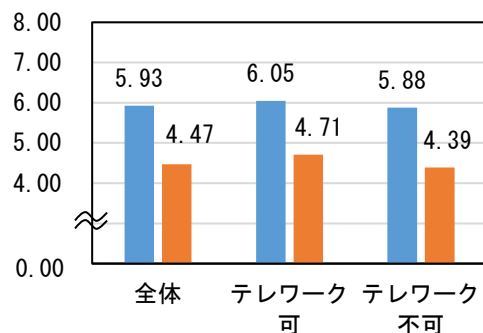
（テレワークと仕事への意識）

続いて、仕事への意識と「仕事と生活（WLB）」満足度の関係を確認すると、程度の違いはあるものの、テレワークの可否による違いよりも仕事へプラスの意識を持つことの方が、顕著な差が生じている。

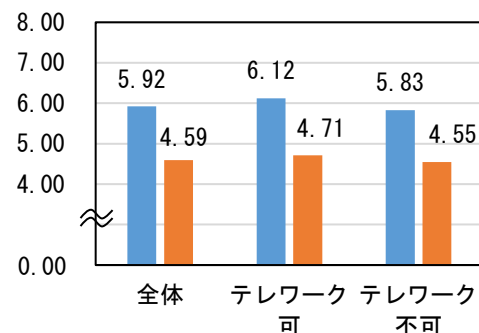
また、それぞれの仕事への意識ごとの満足度の変化をみると、「やりがいを感じる」場合が最も上昇幅が大きくなっている。加えて、テレワーク可否も考慮した上での満足度への影響については、テレワークが可の場合の「喜びや楽しみを感じる」が最も高い結果となっている。

図表１－４－９ 仕事への意識別 テレワーク可否と「仕事と生活（WLB）」満足度

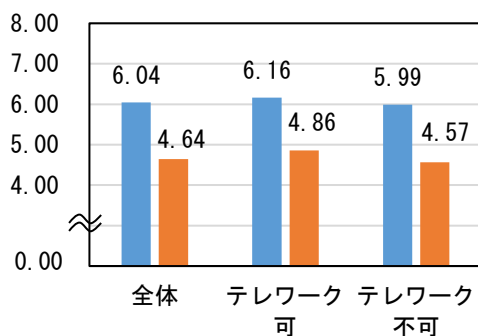
（１）やりがいを感じる



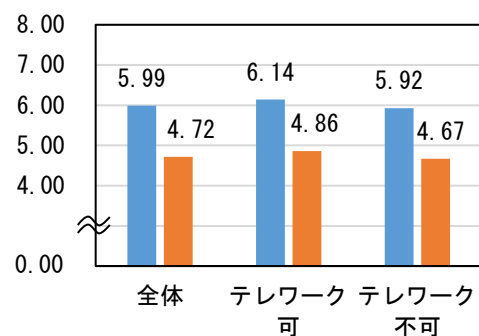
（２）誇りに思う



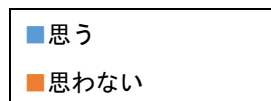
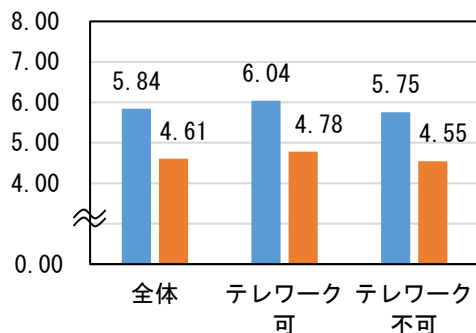
（３）喜びや楽しみを感じる



（４）仕事や働き方を多くの選択肢から選べる



（５）人々の生活をより良くすることにつながっていると思う



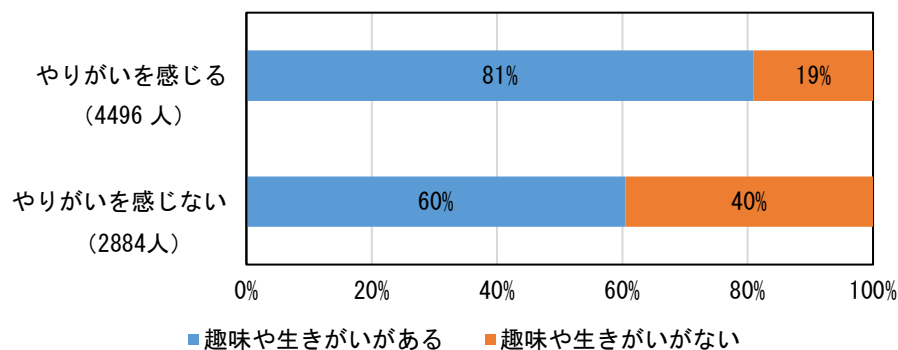
3. 仕事のやりがい・生きがいの有無と満足度の関係

（仕事のやりがいの有無と生きがいの有無の関係）

ここまで仕事への意識が満足度へ与える影響を見てきたが、「やりがいがある」場合の押上げ効果が高い傾向にあった。また、これまでの報告書²⁵において、趣味・生きがいの有無が満足度に大きな影響をもたらすことが分かっている。これらを踏まえ、仕事のやりがいの有無と趣味・生きがいの有無で場合分けを行い、それぞれの各種満足度を分析する。

まず、仕事のやりがいの有無ごとに趣味や生きがいの有無の割合について見ると、やりがいを感じる人のうち約8割が趣味や生きがいがあると回答しているのに対し、やりがいを感じない人は約6割程度と相対的に少なくなっている。

図表1－4－10 仕事のやりがいと趣味や生きがいの有無



（仕事のやりがい・趣味や生きがいと満足度）

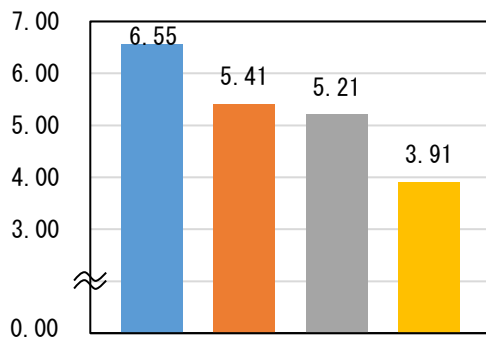
上記の場合分けについて、仕事のやりがいの有無が影響を与えることが確認された「雇用環境と賃金」満足度と「仕事と生活（WLB）」満足度に加え、趣味や生きがいの影響を受ける生活満足度、「生活の楽しさ・面白さ」満足度の4つを確認する。いずれの満足度においても、やりがい・生きがいの両方がある場合が最も高く、両方ない場合に最も低いという結果となった。特に、生活満足度において、その差が大きくなっている。

一方、やりがいのみ又は生きがいのみがある場合は、満足度によって傾向が異なっている。「生活の楽しさ・面白さ」満足度は、やりがいのみより生きがいのみある方が高くなっているが、それ以外の満足度においては、反対にやりがいのみの方が低くなっている。

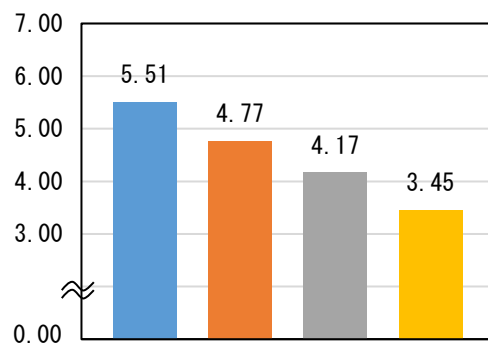
²⁵ 内閣府（2020）『「満足度・生活の質に関する調査」に関する第3次報告書』において、趣味や生きがいがないとする人は、あるとする人と比べて、生活満足度、「生活の楽しさ・面白さ」満足度がともに低いことが示されている。

図表 1－4－11 仕事のやりがいと趣味や生きがいの分野別満足度

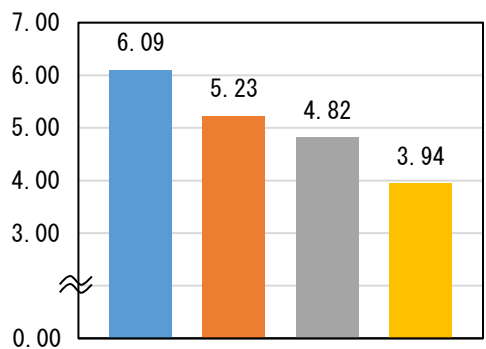
(1) 生活満足度



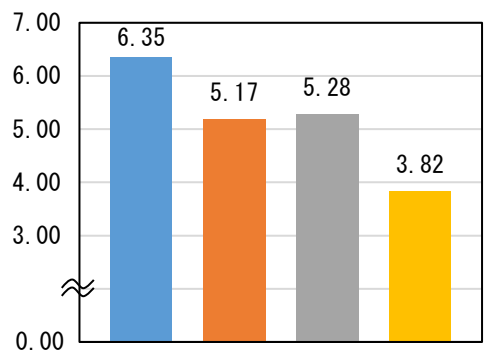
(2) 「雇用環境と賃金」満足度



(3) 「仕事と生活 (WLB)」満足度



(4) 「生活の楽しさ・面白さ」満足度



■ 仕事にやりがいを感じ、趣味や生きがいがある (3640 人)
■ 仕事にやりがいを感じるが、趣味や生きがいはない (856 人)
■ 仕事にやりがいを感じないが、趣味や生きがいはある (1774 人)
■ 仕事にやりがいを感じず、趣味や生きがいもない (1140 人)

第2章 満足度・生活の質等調査、指標群とその活用

第1節 各国政府・地方の指標群とその活用状況

1. こどもの Well-being のフレームワークとその活用状況

昨年の報告書では、OECD による Well-being 指標体系の構築や諸外国における主観的 Well-being 等に関する指標群と政策への活用について紹介した。こうした取組と並行して、国際機関や諸外国では、こども時代をより良いものにし、その後の人生を幸福に過ごすため、こどもに着目した Well-being 指標が開発され、計測・評価が行われている。

本項ではその例として国際機関であるユニセフ（UNICEF：国際連合児童基金）及び OECD（経済協力開発機構）のこどもの Well-being のフレームワークと各国の取組について紹介する。

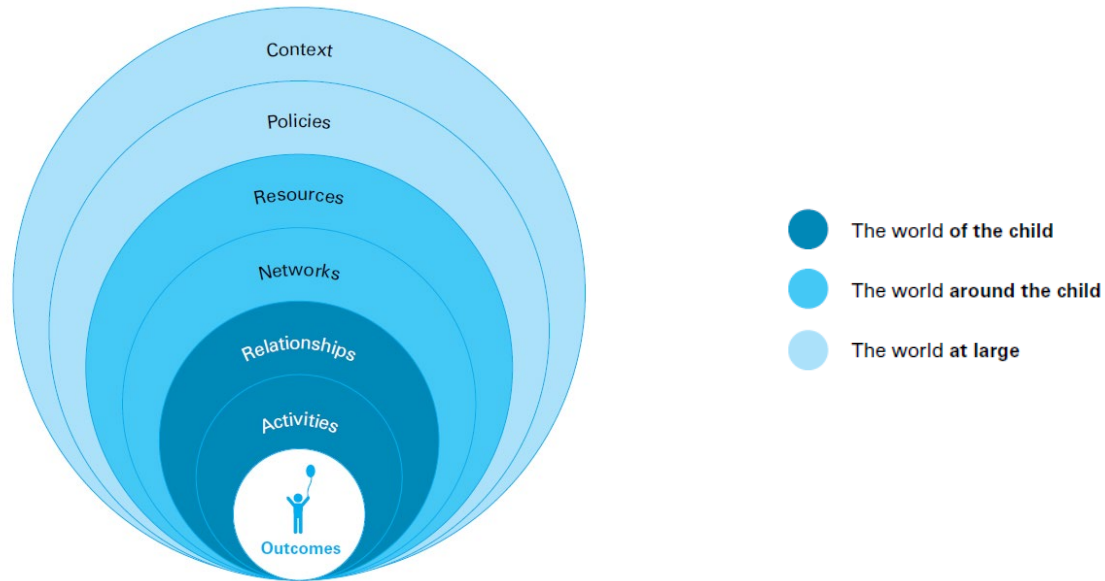
（ユニセフのこどもの Well-being のフレームワークについて）²⁶

ユニセフは、こどもの Well-being を調査するため、多層的・多面的なフレームワークを導入し、分析している。

図表 2-1-1 がユニセフのこどもの Well-being のフレームワークである。こども自身が中心に配置され、アウトカムには、こどもの死亡率や学習到達度など客観的なものに加え、生活に満足しているか、すぐに友だちができると感じているかといった、こどもの視点に立った主観的なものが設定されている。そして、その外側にはアウトカムに影響を与える要因として、こども自身を取り囲む形で3つの領域が設定されている。紺色の「The world of the child」はこどもの活動や、家族や友達との関係性といったこどもが直接経験する要因を表しており、青色の「The world around the child」は、こどもが住む地域の環境、こどもの家庭の経済状況、こどもの親の仕事によるプレッシャーなど、こどもは直接経験しないがこどもの Well-being に影響を与える可能性があるものを表している。一番外側に位置している水色の「The world at large」は教育や保健などのこどもに直接関連する政策に加え、より広範な経済的、社会的、環境的要因など、各国ごとに異なる背景を表している。ユニセフではこのそれぞれ色分けされたパーツ毎に各国のこどもの Well-being の評価を行っている。

²⁶ UNICEF (2020), “Report-Card-16-Worlds-of-Influence-child-wellbeing”

図表 2-1-1 ユニセフのこどもの Well-being のフレームワーク



(OECD のこどもの Well-being のフレームワークについて)²⁷

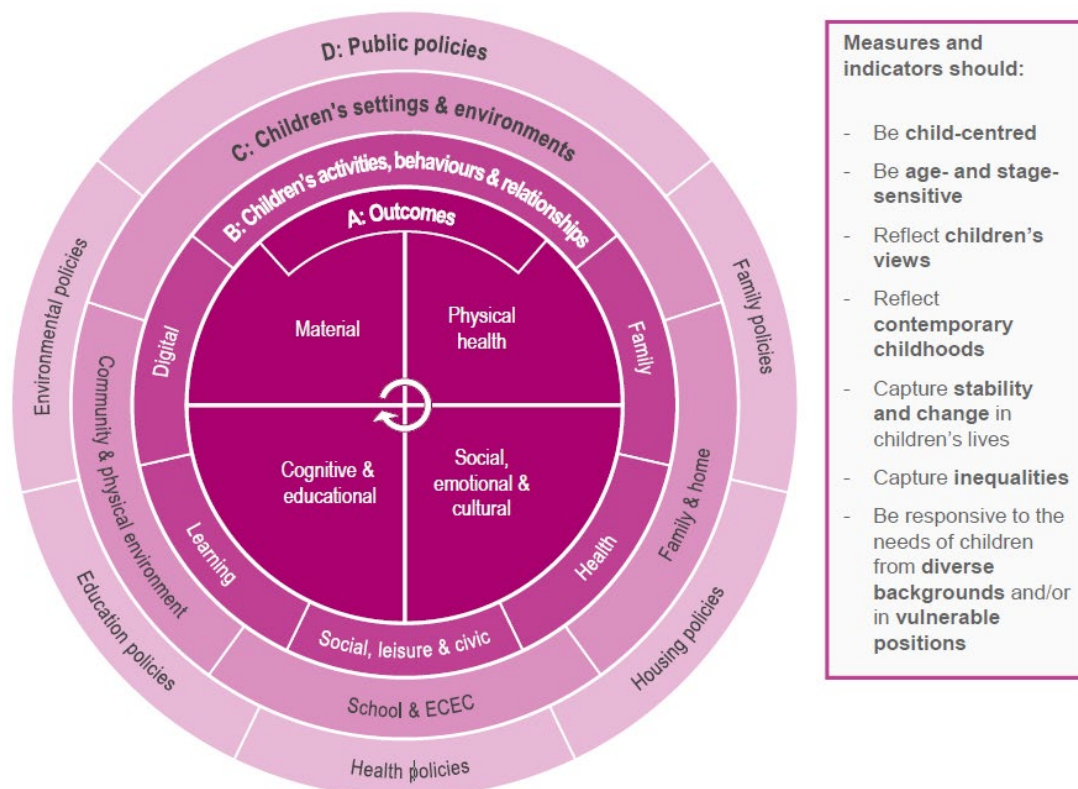
OECDにおいても、こどものWell-beingを測定するための概念的フレームワークを提示している。このフレームワークはこどもの幸福と成長過程に関する研究のエビデンスの検証からスタートし、こどもの幸福についてより良く観察するために、こどもの生活のどの側面をどのような方法を用いて評価すべきか、ということを定めている。前述のユニセフのフレームワークは指標として多くの国で活用可能なデータを用いるようにしていたのに対し、OECDのフレームワークはデータの利用可能性を考慮するのではなく、実用可能性よりも研究結果によって導かれる「理想」を求めたフレームワークとなっている。

OECDのフレームワークの中心は「A」のこどものWell-beingのアウトカムであり、衣食住等必需品へのアクセス、身体的・精神的な健康状態、教育達成度、といったこどもが日々の生活の中でどのように過ごしているかということ把握するためのものである。一つ外側の「B」は、こどものWell-beingのアウトカムと関連性を持つ要因で構成されており、友人・家族関係、勉強などの活動、喫煙・薬物等の健康を害するもの、運動や食事等健康的な生活に貢献するものなど、こどもの幸福度の上昇や低下に影響をあたえる可能性のあるこども自身が行うこと・関わるものがまとめられている。「C」は、家庭の経済状況、学校の質、こどもが過ごす地域の治安など、アウトカムに対して直接的・間接的に影響を与える、こどもの環境レベルの要因を表し、一番外側の「D」は、家族政策・住宅政策・健康政策・教育政策・環

²⁷ OECD (2021), “Measuring What Matters for Child Well-being and Policies”, OECD Publishing, Paris.

境政策など、こどもに関連する公共政策について表している(図表 2-1-2)。

図表 2-1-2 OECD のこどもの Well-being のフレームワークについて



(各国におけるこどもの Well-being 等に関する指標群と政策への活用)²⁸

前述のようなユニセフや OECD といった国際機関によって提示されているフレームワークのほか、近年、こどもに特化した Well-being の測定に取り組む国が増えてきている。例えば、アイルランドとニュージーランドは、政府全体のこども戦略の一環として測定を行っている。その他に、特定の政策活動には直接結びついていないものの、オーストラリア、イギリス、アメリカでは、フレームワークが開発されている(図表 2-1-3 参照)。また、アイルランド、ニュージーランド、イギリスではフレームワークの設計段階において、政策の内容や手段がこども自身にとって意味のあるものであることを確認するために、こどもの意見の聴取が行われた。

²⁸ OECD (2021), “Measuring What Matters for Child Well-being and Policies”, OECD Publishing, Paris.

図表 2－1－3 各国のこどものWell-beingの測定事例

国名	計測の取組・活動 Measurement initiative/activity	取組の主体 Lead body	連動する政策戦略 Linked policy strategy	年
アメリカ	America's Children: Key National Indicators of Wellbeing	Federal Interagency Forum on Child and Family Statistics	－	1997－
アイルランド	State of the Nation's Children/National Set of Child Well-Being Indicators	Irish Department of Children, Equality, Disability, Integration and Youth	－	2005 /2006－
オーストラリア	Children's Headline Indicators	Australian Institute of Health and Welfare	－	2008 /2009－
オーストラリア	Australia's Children/Key National Indicators for Child Health, Development and Wellbeing	Australian Institute of Health and Welfare	－	2008 /2009－
イギリス	Children's Well-being Measures	United Kingdom Office for National Statistics	－	2014－
アイルランド	Better Outcomes Brighter Futures Indicator Set	Irish Department of Children, Equality, Disability, Integration and Youth	Better Outcomes, Brighter Futures: The National Policy Framework for Children and Young People	2017－ 2020
ニュージーランド	Child and Youth Wellbeing Indicators	New Zealand Department of the Prime Minister and Cabinet	Child and Youth Wellbeing Strategy	2019－

(備考) 「Measuring What Matters for Child Well-being and Policies (p15－16)」 Table 1.1. Selected national and cross-national child well-being frameworks, initiatives and indicator sets より作成

2. 地方公共団体における指標群とその活用

地方公共団体においても、各地域の住民の効用を計測するため、様々な指標(群)が策定されている²⁹。その多くは内閣府や諸外国政府機関が採用している手法と同様に、主観的指標・客観的指標の双方を盛り込んでいる。

市民調査等により満足度等を把握している自治体、また、その結果を行政計画の進捗管理や財政運営に活かしている自治体に注目して、取組の広がりや、各自治体の取組について事例を挙げながら紹介する。

(1) 岩手県「いわて幸福関連指標」

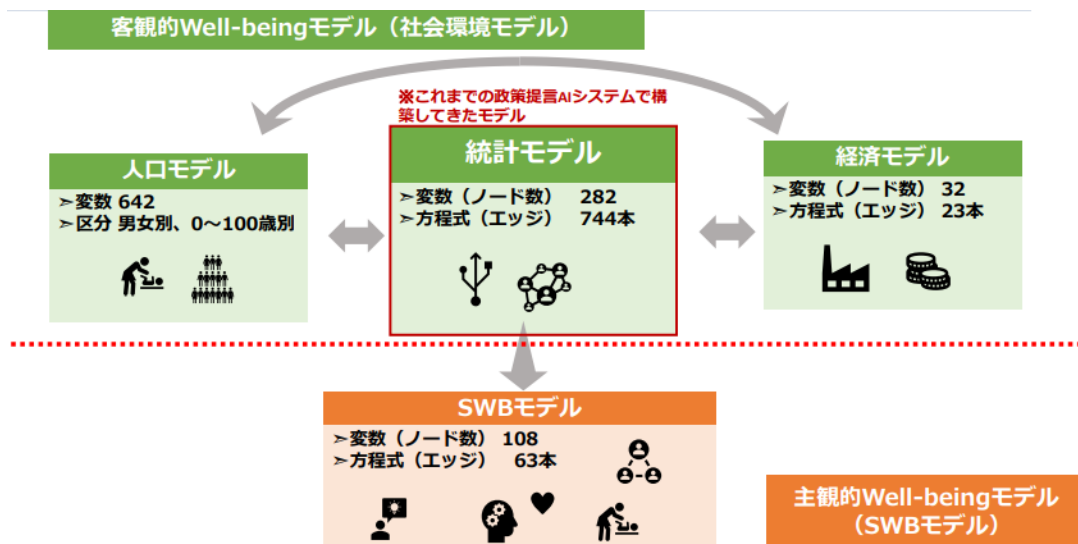
岩手県では、県の総合計画である「いわて県民計画(2019～2028)」において、「いわて

²⁹ 満足度の観点を踏まえて政策運営に取組む地方公共団体数は年々増加しており、2019年度には22団体であったのに対し、2022年度には26団体まで増加した(第41回 経済・財政一体改革推進委員会会議資料「新経済・財政再生計画改革工程表 2021(評価案)」より)。

幸福関連指標³⁰」を定めており、その主観的指標の計測に当たっては、県民 5000 人を対象とした意識調査が毎年行われている。特徴的な点としては、補足調査として 600 人規模のパネル調査も行うことで、同じ対象者の変化の動向も把握しつつ、モニタリングの補完を行っている。

地域密着で研究と政策との連携を図り、Well-being 政策の可能性の追求を官学連携で推進していることも岩手県の特徴として挙げられる。2020 年度から 2022 年度にかけて、岩手県立大学において、地域の Well-being が高まる条件等に関する将来シミュレーション手法の研究を行っており、研究成果に基づいた政策提言も行われている。本プロジェクトの特徴は、①いわて幸福関連指標を用いて客観的 Well-being モデルの構築を行い、②県民意識調査結果で得られた主観データを用いて主観的 Well-being モデルを構築し、③推計手法が一定程度明らかになっている人口、経済は、別に推計モデルを構築することでシナリオ分析の精度を向上させている点である（図表 2－1－4、図表 2－1－5）。この実証研究を推進した岩手県立大学の研究者は、県の幸福度指標の導入に携わった県職員でもあり、研究と政策現場との連携も図られている。

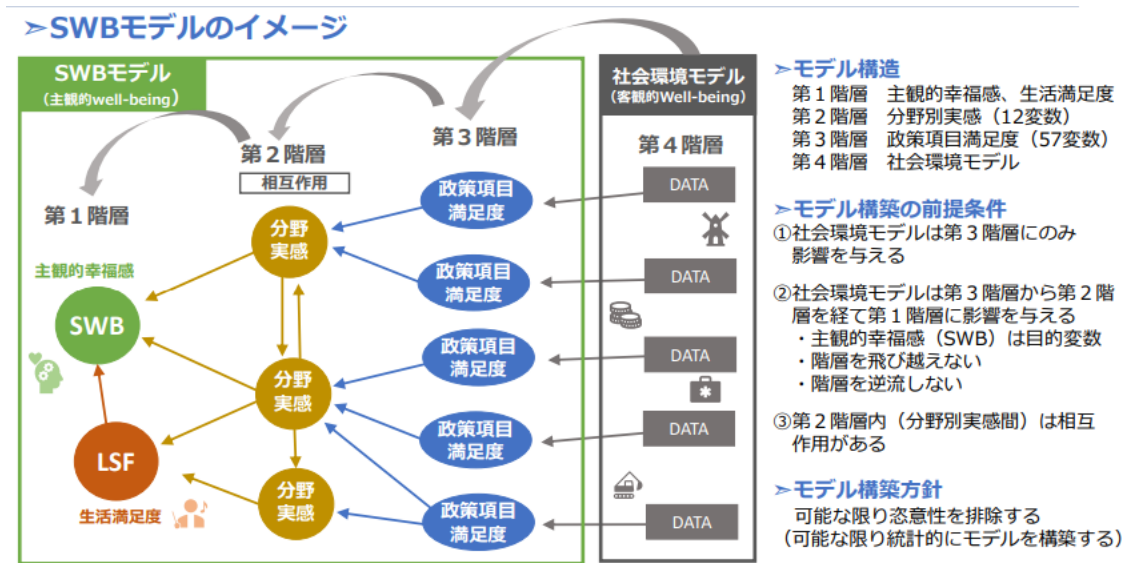
図表 2－1－4 岩手県立大学における将来シミュレーション手法の客観的 Well-being モデルと主観的 Well-being モデルの概要



出典：和川央（2022）「AI 技術を活用した Well-being のシナリオ分析と政策提言」

³⁰ 県の総合計画に幸福度に関する考え方を直接盛り込んだのは岩手県が初めての試みである。いわて幸福関連指標の構成等の詳細は内閣府（2022）「満足度・生活の質に関する調査報告書 2022」にて取り扱っている。

図表 2－1－5 岩手県立大学の将来シミュレーション手法の
主観的 Well-being モデルのイメージ



出典：和川央（2022）「AI 技術を活用した Well-being のシナリオ分析と政策提言」

（2）群馬県「県民幸福度アンケート・県民幸福度指標」

群馬県では2020年に県民幸福度アンケートを実施し、その結果をもとに県民幸福度指標を構築した。県民幸福度の指標は「新・群馬県総合計画」に掲げる、「一人ひとりの幸福」、「社会全体の幸福」、「将来世代の幸福」という3つの幸福が調和した社会づくりのモニタリング指標となる。県では毎年度継続的に県民調査を実施して幸福度に関する経年変化を分析するとともに、県民幸福度向上に向けた政策立案をエビデンスベースで進めていくために活用していくこととなっている。

指標は、「幸福度」を最上層とし、以下「分野別満足感」(14 分野)、「施策分野の施策実感」(19 分野)、「施策分野の客観的指標」(19 分野 252 指標)の4層構造となっている。幸福度から施策実感までの3層が、県民幸福度アンケートで把握される主観指標となっており、主観指標の最下層にある「施策分野の施策実感」(19 分野)には、それぞれ8～23の客観的指標が対応している（図表 2－1－6）。

図表 2－1－6 群馬県の県民幸福度の指標体系



出典：群馬県（2021）「群馬県幸福度レポート（令和3年度）」

（3）滝沢市「滝沢地域社会アンケート調査（たきざわ幸福実感アンケート）」

岩手県滝沢市は2014年の市制移行後、初の総合計画（15～22年度）に「市民の幸福感を育む環境づくり」を掲げ、幸福度指標を導入した。その後、継続的に市民主体の幸福感を育む環境づくりを進めている。

幸福度指標は「幸福実感一覧表」として生活環境別（5分野）かつ0歳から65歳以上までの世代別に設定されている。また、指標には主観指標と客観指標の双方が含まれており、それぞれに数値目標が設定されている（図表2－1－7参照）。このうち、主観指標については、市民を対象に毎年実施されている「滝沢地域社会アンケート調査（たきざわ幸福実感アンケート）」でデータが捕捉され、継続的なモニタリングが行われている。

図表 2-1-7 滝沢市「幸福実感一覧表」

別表 1 幸福実感一覧表

年代 (歳)	場面 ※世代	喜び・楽しさ ワクワクする(W)滝沢市	成長・学び イキイキする(I)滝沢市	生活環境 サワヤカ(S)滝沢市	安全・安心 ホッとする(H)滝沢市	人とのふれあい ぎずな滝沢市
0歳～	すこやか世代	(子どもに)みんなが笑顔で接してくれること	(子どもに)良い食習慣が身に付いていること	(子どもが)身近に体を動かして遊べる機会があること	親以外に、(子どもの)世話をしてくれる人がいること	(子どもが)大切に思われていること
	意識指標	子どもと一緒に過ごす時間(1週間)	家族一緒に食事をする回数(1週間)	子どもが屋外で過ごす時間(1週間)	子どもを安心して預けられる相手がいる親の割合	子どもが大切に育てられていると感じている人の割合
	目標値	(基準値) 45時間09分 (平成30年度) 46時間20分 (平成34年度) 47時間30分	(基準値) 10.12回 (平成30年度) 12.00回 (平成34年度) 14.00回	(基準値) 13時間06分 (平成30年度) 14時間00分 (平成34年度) 15時間00分	(基準値) 52.6% (平成30年度) 58.0% (平成34年度) 65.0%	(基準値) 75.3% (平成30年度) 77.0% (平成34年度) 80.0%
6歳～	やっぴやう世代	● 親などが、子どもに読み聞かせをする ● 親などが、1日1回子どもを抱きしめる ● 大人は、子どもの目の高さで、笑顔で話しかける	● 親などが、季節の食材を取り入れた食事をつくる ● 家族一緒に笑顔で食事をする ● 家族が、家庭菜園やプランター菜園に挑戦し、子どもと一緒に収穫する	● 親などが、子どもと一緒に屋外で過ごす時間をつくる ● 親などが、子育て世代が気軽に集まれる機会を地域でつくる ● 大人が公園などで子どもが安全に遊べるように気を配る	● 親などが、子どもと共に、近所の人との挨拶を大切にすること ● 親などが、子育てを支援する「ファミリーサポートセンター」や「子育て支援センター」を利用する ● 大人が、子どもが気軽に行き来できるような近所づきあいを心掛ける	● 親などが、近所に、子育て世帯であることを知ってもらう ● 親などが、家族みんなで、子どもとふれあう時間をもつ ● 親などが、子育ての輪を地域でつくる
	学び・成長世代	(子どもが)楽しい学校生活を過ごせること	(子どもが)夢中になって取り組めることがあること	地域の皆さんに(子どもが)見守られていること	(子どもが)悩みを相談できる相手や機会を持っていること	(子どもが)積極的に地域に関わっていること
	意識指標	仲の良い友だちの数	子どもが夢中になって取り組めることがあると感じる人の割合	子どもが安全に通学できると感じる人の割合	子どもが悩みを相談できる相手がいると感じる人の割合	(子どもが)地域行事に参加した回数
	目標値	(基準値) 6.06人 (平成30年度) 8.00人 (平成34年度) 10.00人	(基準値) 49.9% (平成30年度) 58.0% (平成34年度) 67.0%	(基準値) 46.3% (平成30年度) 50.0% (平成34年度) 55.0%	(基準値) 52.6% (平成30年度) 62.0% (平成34年度) 70.0%	(基準値) 2.18回 (平成30年度) 3.00回 (平成34年度) 4.00回
自立世代	やっぴやう世代	● (子どもが) その日の出来事を夕飯の時に家族に話す ● 親などは、子どもの友だちの名前を覚える ● (子どもが) 子ども会や育成会の行事に参加する	● (子どもが) 好きな勉強やスポーツを見つけ、取り組む ● (子どもが) 好きな勉強やスポーツについて、親などに話してみる ● 親などが、運動会や学習発表会、文化祭などを見に行く	● (子どもが) 毎朝、スクールガードの皆さんに挨拶をする ● (子どもが) 地域のお祭りや行事へ参加する ● 大人が資源回収などの子どもたちの地域活動に協力する	● (子どもが) 近所の友だちと遊ぶ ● (子どもが) 友だちと一緒に通学する ● 親などが、子どもの悩みを知る・学ぶ機会を地域で設ける	● (子どもが) 近所の人に挨拶する ● (子どもが) 地域の行事に友達を誘って参加する ● (子どもが) 地域に感謝される活動をする
	意識指標	多くの人とのふれあいの機会があり、人間関係が良好であると感じている人の割合	身に付けた知識や技術を仕事や趣味の場で活かせる機会があると感じる人の割合	地域のお祭りや行事に参加した回数	子育てに関わる集まりに参加できる機会が多いこと	地域に仲間がいること
	目標値	(基準値) 43.3% (平成30年度) 50.0% (平成34年度) 55.0%	(基準値) 39.5% (平成30年度) 45.0% (平成34年度) 50.0%	(基準値) 1.84回 (平成30年度) 3.00回 (平成34年度) 4.00回	(基準値) 50.0% (平成30年度) 60.0% (平成34年度) 70.0%	(基準値) 62.9% (平成30年度) 68.0% (平成34年度) 75.0%

生活分野：「喜び・楽しさ」「成長・学び」「生活環境」「安全・安心」「人とのふれあい」

世代：「0歳～」「6歳～」「18歳～」「50歳～」「65歳～」「全世代」

出典：滝沢市（2015）「第1次滝沢市総合計画基本構想 別表1 幸福実感一覧表」

第2節 内閣府「満足度・生活の質に関する調査」について

1. 主観的満足度とダッシュボードと活用の可能性

内閣府では、2019年から現在の生活にどの程度満足しているかを0～10点で自己評価する主観的な生活満足度に関する意識調査（以下、内閣府調査）を実施している。この調査においては、主観的 Well-being の代表的な指標として「総合的な生活満足度」を計測するだけでなく、これを客観的指標と紐づける分野別満足度を取り入れており、この結果を、「満足度・生活の質を表す指標群（Well-being ダッシュボード）」（以下、ダッシュボード）として示している³¹。

ダッシュボードの構造は、以下の通りである（図表2-2-1）。第1層に、全体的な生活満足度（総合主観満足度）を位置づけている。第2層に、「家計と資産」「健康状態」といった11の分野別満足度を位置付けている。11分野の選定に際しては、OECDの「より良い暮らし指標」の分野をベースに、「全体的な生活満足度」と「分野別満足度」の関係を統計的に分析した上で設定している³²。そして、第3層に、分野別満足度との統計的な関係を分析した上で設定した客観指標群を分野別に位置づけている。

この構造設定により、総合的な生活満足度や各分野満足度は、経済指標等の客観指標と突き合わせられるようになっており、分野毎の満足度と生活満足度との関係や、分野毎、あるいは総合的な生活満足度についての客観指標（群）との対応関係も分析できる。また、持続性の観点から、各分野における将来不安も尋ねており、本報告書でも取り上げたように、回答者の属性に注目することで、どのような属性の人がどのような分野に将来への不安を持っているのか等の分析も可能である。

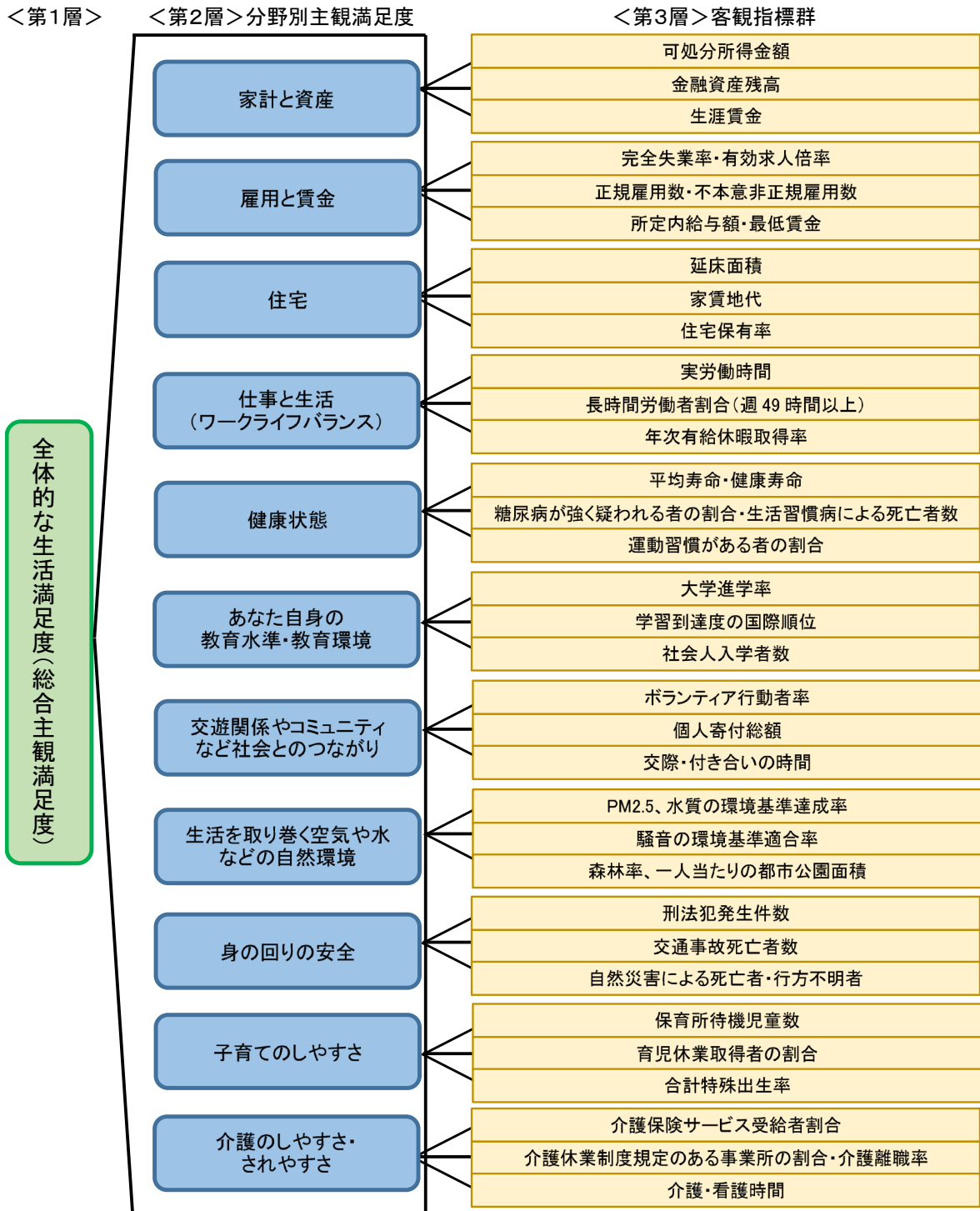
加えて、調査の配分なども考慮され、都道府県や地域別での集計が可能な状況となっており、地域間比較が可能なように、人口の少ない都道府県では人口比で多めのサンプルを確保している³³。こうしたバランスにより、性別や年齢階層別などの属性に照らして様々な比較検討に生かされることが期待される。

³¹ 現行のダッシュボードの検討については、内閣府（2020）『「満足度・生活の質に関する調査」に関する第4次報告書』の第2章を参照。

³² 内閣府の意識調査では、OECDの10領域（主観的 Well-being を除く）に加え、「子育てのしやすさ」、「介護のしやすさ・されやすさ」、「生活の楽しさ・面白さ」の3つを加えた13の分野別主観満足度を調査。このうち、11分野をダッシュボードとして採用。「政治、行政、裁判所への信頼性」については、過去研究により生活満足度への説明能力が低いことが確認されたため、また、「生活の楽しさ・面白さ」については他の分野別満足度との関係性が高く、客観的指標の選定が困難ということなどがあり、この2つの分野別満足度はダッシュボードの第2層からは除外している。

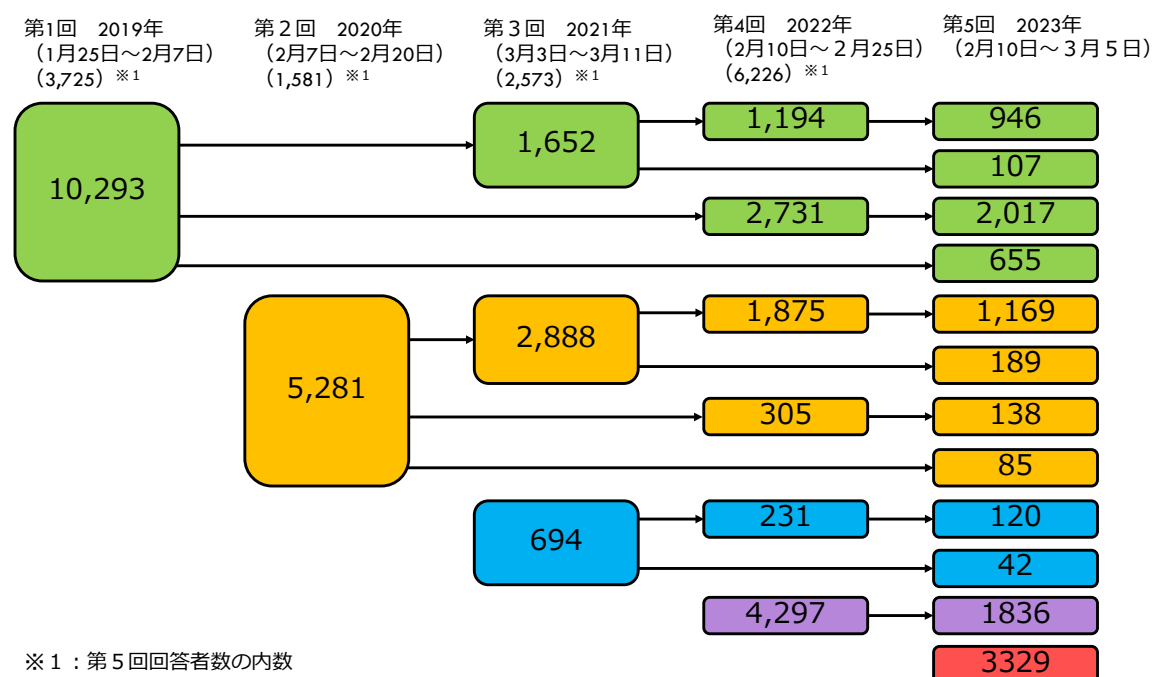
³³ サンプルの割当にあたっては、母集団をできるだけ反映するとともに、都道府県別結果の標準誤差を小さく抑えるよう、均等割当と人口比に応じた割当を組み合わせている。詳細については『「満足度・生活の質に関する調査」に関する第3次報告書』の参考資料「④モニターの割当方法」参照。

図表 2-2-1 ダッシュボードの体系図



広く利用いただくため、アンケート回収データに匿名化処理を施したデータを公開しており³⁴、簡易な手続きで研究者や政策企画立案者が個票データを用いた統計的な分析に利用できるようにしている。なお、公開データには、これまでの調査の回答者が含まれていることから、一部をパネルデータとしての利用することも可能である（図表 2－2－2）。

図表 2－2－2 内閣府調査のパネル調査設計



2. 本報告書のまとめ

先述のとおり、内閣府調査は2019年2月に初回の調査が行われ、今回の調査が5回目となるが、以下、本報告書で明らかになったことを簡潔にまとめる。1章1節では生活満足度の経年変化等に着目し、地域別・性別では生活満足度がコロナ禍以前の2019年と同水準まで回復したこと、年齢階層別では40-64歳の層で低下したことなどを示した。2節では世帯構成に着目し、どのような人の満足度が高いのかについて明らかにするとともに、その要因分析を行い、いずれの年代においても、家族がいると単身世帯よりも生活満足度が高く、ストレスを強く受けている場合も同様の傾向が見られることを確認した。また、こどもの成長に伴い増加する子育て費用が家計と資産に影響することで満足度の低下要因となることが推察された。3節では将来に対する不安に着目した分析を行い、例え

³⁴ 内閣府ウェブサイト (<https://www5.cao.go.jp/keizai2/wellbeing/manzoku/index.html>) にて申請様式を掲載するほか、東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター (SSJDA) に寄託 (2023年7月現在)。

ば、リカレント教育受講者は、「雇用環境と賃金」についての将来への不安が低くなる傾向などが確認された。4節では仕事への意識と生活満足度の関係について分析を行った。雇用形態や年収に関わらず、仕事へプラスの意識を持つことは満足度を顕著に上昇させるなど、客観的な要素に加えて主観的な要素が満足度に大きな影響を与えることが示唆された。

3. 今後の方向性について

我が国における Well-being への関心は徐々に広がる傾向にある一方で、「ウェルビーイング」の認知・理解度は約2割にとどまるという調査³⁵もあることから、Well-being の考え方の浸透や指標等の一層の利用拡大が課題となっている。「経済財政運営と改革の基本方針 2023」においては、地方自治体における Well-being 指標の活用を促進する旨が記載されており、今後はより一層、地方公共団体における Well-being を把握する取組が拡大・進展することが期待される。

また、これまでの内閣府調査では、モニターを利用したインターネットによる調査を行ってきた。所得等の家庭環境要因によってネット環境の差異などが生じることや、Web アンケート調査のモニターに登録しているか否かという母集団の偏りがあることを踏まえ、インターネットによる調査に加え、郵送による調査を試行的に実施することにより、調査手法の違いによる回答の傾向の差を把握・検証することを予定している。他方、前述のとおり、調査に回答した主体のうち、第1回調査や昨年調査にも回答している人がいるなど、内閣府調査の一部サンプルについては繰り返し回答が得られるパネルサンプルとなっている。今回の報告書でも取り扱ったようにこのパネルサンプルの回答を分析することで有益な情報を得ることもできる。こうした点を踏まえ、引き続きより良い実施手法を検討していく必要がある。

³⁵ 電通が 2022 年9月に行ったアンケート調査によると、「ウェルビーイング」という言葉を聞いて、「内容まで理解している」と回答した人は 4.6%、「見聞きしたことがある程度（内容はわからない）」と回答した人は 16.2% となっている。

補論 調査の概要・設計

1 調査体制

内閣府の委託調査のもと、「満足度・生活の質指標群に関する研究会」を立ち上げ、同研究会の意見を踏まえ、WEB 調査（満足度・生活の質に関する調査）を行った。

満足度・生活の質指標群に関する研究会 構成員（2023 年7月現在）

猪狩 廣美	聖学院大学政治経済学部特任教授、荒川区自治総合研究所理事
大守 隆(座長)	元大阪大学経済学部 教授
小塩 隆士	一橋大学経済研究所 教授
亀坂 安紀子	青山学院大学 経営学部 教授
土屋 隆裕	横浜市立大学 データサイエンス学部 教授

(50 音順、敬称略)

2 調査概要

(1) 目的 我が国の経済社会の構造を人々の満足度(Well-being)の観点から多面的に把握し、政策運営に活かしていく

(2) 調査方法 WEB 調査

(3) 調査期間 2023 年2月 10 日(金)～3月5日(日)

(4) 対象者 日本国内に住む 15 歳～89 歳のインターネットパネル登録モニター

(5) サンプル特性

(年齢階層別、性別)

	計	男性	女性
15－39 歳	5080	2539	2541
40－64 歳	3903	1916	1987
65－89 歳	1650	834	816

(地域別、性別)

	計	男性	女性		計	男性	女性
北海道	247	122	125	滋賀県	215	107	108
青森県	215	107	108	京都府	227	113	114
岩手県	215	107	108	大阪府	276	136	140
宮城県	226	113	113	兵庫県	249	123	126
秋田県	213	106	107	奈良県	215	107	108
山形県	213	106	107	和歌山県	212	106	106
福島県	218	109	109	鳥取県	211	105	106
茨城県	228	114	114	島根県	212	105	107
栃木県	219	109	110	岡山県	219	109	110
群馬県	219	109	110	広島県	227	113	114
埼玉県	264	131	133	山口県	216	108	108
千葉県	254	127	127	徳島県	212	102	110
東京都	317	157	160	香川県	212	106	106
神奈川県	279	139	140	愛媛県	216	108	108
新潟県	223	111	112	高知県	212	104	108
富山県	212	106	106	福岡県	245	121	124
石川県	214	107	107	佐賀県	212	106	106
福井県	212	106	106	長崎県	216	108	108
山梨県	212	106	106	熊本県	217	108	109
長野県	220	110	110	大分県	214	106	108
岐阜県	219	109	110	宮崎県	213	105	108
静岡県	235	117	118	鹿児島県	216	108	108
愛知県	264	132	132	沖縄県	214	107	107
三重県	217	108	109				

	計	男性	女性
全国	10633	5289	5344
三大都市圏	2781	1382	1399
うち東京圏	1114	554	560
地方圏	7852	3907	3945

3 過去類似調査との比較

(1) 調査時期

時点	調査時期
2019 年	2019 年 1 月 25 日(金)～2 月 7 日(木)
2020 年	2020 年 2 月 7 日(火)～2 月 20 日(木)
2021 年	2021 年 3 月 3 日(水)～3 月 11 日(木)
2022 年	2022 年 2 月 10 日(木)～2 月 28 日(月)
2023 年	2023 年 2 月 10 日(金)～3 月 5 日(日)

(2) サンプル推移 (性別)

	計	男性	女性
平成 31 年	10293	5102	5191
令和 2 年	5281	2611	2670
令和 3 年	5234	2589	2645
令和 4 年	10633	5297	5336
令和 5 年	10633	5289	5344

(年齢階級)

	15～24 歳	25～34 歳	35～44 歳	45～59 歳	60～89 歳
平成 31 年	1792	1837	1959	2128	2577
令和 2 年	879	912	992	1101	1397
令和 3 年	907	937	998	1076	1316
令和 4 年	2040	2046	2072	2168	2307
令和 5 年	2040	2046	2072	2168	2307

(3) 継続回答者の状況

初回答時期	平成 31 年	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年	令和 5 年
平成 31 年調査	10293	0	1652	3925	3725
令和 2 年調査	—	5281	2888	2180	1581
令和 3 年調査	—	—	694	231	162
令和 4 年調査	—	—	—	4297	1836
令和 5 年調査					3329
合計	10293	5281	5234	10633	10633

事務局・報告書執筆

政策統括官（経済社会システム担当）付参事官（総括担当） 付

赤畠 康人、秋岡 慎也、有野 芹菜、石川 智久、梅村 和季、遠藤 果怜、
門野 愛、新保 俊史、升田 誠二、渡邊 真希子

(50 音順)